

施策評価

基本方針	03 子どもがのびのびと成長し地域の絆で育むまちをつくる					
施策	14 学校教育					
施策目標	地域とともにある学校で児童生徒の確かな学力、豊かな心、健やかな体を育成し、主体性と思いやりの心を持つ人を育てます。					
評価指標	指標名	各学校の取組に対するアンケートで「満足（８割）」と答えた保護者の割合				
	単位	%	現状値（R元年度）	34.0	目標値（R7年度）	60.0
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	30.0	29.9	—	—	—
	達成率	50.0	49.8	—	—	—
施策コスト ※単位＝千円		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	予算	1,356,785	2,152,276	—	—	—
	実績	834,392	1,497,807	—	—	—
【施策評価】評価責任者	教育部長					
施策目標・評価指標に対する令和４年度の主な成果と課題	国の新型コロナウイルス感染症対策がウィズコロナに向けて柔軟な対応へ移行したことに伴い、学校教育も感染症対策と児童生徒の豊かな学びを両立させる新たな段階への移行を果たす１年間となりました。どの学校においても学校運営協議会を基盤に、保護者・地域の皆様から惜しめない理解と協力、支援をいただきながら「今できる最大限の教育活動」を展開し、知・徳・体にわたる「生きる力」を児童生徒に育むことができました。今後の課題は、コロナ禍で様々な制限が続いてきた「小中一貫教育」を具体的に展開していくことです。					
各施策の展開に対する令和４年度の主な成果と課題	01 確かな学力の育成、豊かな心の育成及び健康・体力の増進					
	指標名	埼玉県学力・学習状況調査における学力を伸ばした児童生徒の割合				
	単位	%	現状値（R元年度）	64.8	目標値（R7年度）	85.0
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	74.5	70.4	—	—	—
	達成率	87.6	82.8	—	—	—
	埼玉県学力・学習状況調査結果の分析を各学校で行い、分析結果を「主体的・対話的で深い学び」の実施や児童生徒個々のつまずきに応じたきめ細やかな指導に生かしました。また、同調査の「非認知能力」に着目した研究と実践を開始しました。今後も各種取組の工夫改善を図り、児童生徒の一層の学力向上を目指します。					
	02 質の高い学校教育の推進					
	指標名	授業における児童生徒のＩＣＴ機器活用率				
	単位	%	現状値（R元年度）	0.8	目標値（R7年度）	95.0
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	57.0	70.0	—	—	—
	達成率	60.0	73.7	—	—	—
	日高市GIGAスクール構想に基づく児童生徒１人１台学習用端末をはじめ、遠隔授業用大型ディスプレイ、新たに導入した指導者用デジタル教科書等、授業におけるＩＣＴ機器の活用を推進しました。今後も効果的に活用するための研究などを進め、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実させていきます。					
	03 コミュニティ・スクールを基盤とした小中一貫教育の推進					
	指標名	中学校１年生の不登校の割合				
	単位	%	現状値（R元年度）	2.2	目標値（R7年度）	1.0
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	5.2	4.9	—	—	—
	達成率	△250.0	△225.0	—	—	—
	新型コロナウイルスの感染拡大以降、中１生徒のみならず不登校の割合が急増しました。これに対応すべく校内教育相談体制の確立を基盤に、市教育相談室、ふれあい相談員・ＳＳＷや県費ＳＣの活用、関係機関との連携強化を進めています。今後は高萩中学校に校内教育支援センターを新設し、不登校対策を一層強化します。					
	04 小・中学校の統合を含む施設環境の維持向上					
	指標名	施設一体型一貫校の設置数				
	単位	校	現状値（R元年度）	0	目標値（R7年度）	3
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	0	0	—	—	—
	達成率	0.0	0.0	—	—	—
	高萩北中学校大規模改修として普通教室棟の改修工事を行いました。また、義務教育学校整備のため武蔵台小学校の整備工事を行いました。続く高根小中学校の改修工事設計を行い、高麗小中学校については関係者と調整を進めました。更に、各学校施設の不良箇所の修繕等、維持管理を行いました。					
	05 学校給食の充実					
	指標名	給食に地場産食材を使用した日の割合				
	単位	%	現状値（R元年度）	57.0	目標値（R7年度）	60.0
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	62.6	70.7	—	—	—
	達成率	104.3	117.8	—	—	—
	児童生徒の心身の健全な発達に資するため、栄養バランスに配慮し安全で安心な給食を提供しました。設備面ではアレルギー除去食調理室整備や洗浄棟天井改修、調理釜等の更新などを行いました。また、令和５年４月開始の調理・配送業務委託契約を締結し、開始に向けた準備・打ち合わせを進めました。					

事務事業評価

施策の展開	01 確かな学力の育成、豊かな心の育成及び健康・体力の増進		
施策の展開概要	① 児童生徒一人一人の学力を伸ばす教育を推進します。また、「主体的・対話的で深い学び」の実現により、思考力、判断力、表現力など新たな時代に求められる資質・能力を育成します。 ② 小・中学校に英語指導助手（ＡＥＴ）を配置するなど、外国語教育の充実を推進します。 ③ 学習の基盤となる資質・能力の一つである情報活用能力を育成するため、各教科等の特質を生かし、教科等横断的な学習の充実を推進します。 ④ 豊かな心を育むため、体験活動の充実や道徳教育、人権教育を推進し意識の向上を図ります。 ⑤ 各学校や教育センターに相談員を配置するなど、不登校やいじめの未然防止、早期発見・早期対応を図ります。また、教育センターに臨床心理士を配置するなど、専門性の高い相談にも対応していきます。 ⑥ 基本的な生活習慣の確立などの健康の保持増進、体力向上を図ることで、健やかな体を育成します。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 （良かった点、成果を上げた点など）	改善すべき事項 （問題点、課題点、解決方策など）
担当課			
経費※単位＝千円			
主要な施策の成果説明書頁			
英語教育推進事業	A	各ＡＥＴの小学校での指導時間数を増加したことにより、小学校高学年で年間70時間程度、中学年で年間35時間程度を確保することができました。	ＡＥＴ１人が担当する学校数・授業時間数の増加により、今後、更なるＡＥＴの増員を検討する必要があります。
学校教育課			
23, 263			
216			
学校適応指導教室事業	A	学校適応指導教室の児童生徒10人のうち、中学生２人、小学生１人が学校に復帰しました。中学校３年生２人は全員志望校に合格することができました。	不登校児童生徒数の増加とともに、問題も複雑化しています。心理士等による面談が行える機会を増やす等、より専門的な対応を行う必要があります。
学校教育課			
82			
217			
教育相談事業	A	教育相談員２人で電話や面接による教育相談を行い、相談内容に応じたカウンセリングや助言など、必要な支援を行うことができました。	相談件数が増加し、相談内容も複雑化しています。関係機関を含めたケース会議を行い、各々の立場で意見交換を進め、児童生徒に寄り添いながら取り組む必要があります。
学校教育課			
29			
217			
就学支援事業	A	学校の判断だけでなく、医療関係者等、専門的な分野からの助言を受け、望ましい就学先の判断やその後に必要な支援等の方針を協議することができました。	教育相談件数の増加とともに、発達障がい等の児童生徒数も増加しています。専門的な相談を実施できる人員の増加が必要となっています。
学校教育課			
501			
218			
就学時健康診断事業	A	就学時健康診断を実施し、就学予定者の心身の発達状況を把握するとともに、保護者の子どもに対する状況認識が深まり、就学準備につながりました。	この事業は、学校保健安全法に基づき実施が義務付けられており、就学予定者が就学時健康診断を受診することができるよう、引き続き実施する必要があります。
学校教育課			
1, 402			
218			
学習サポート事業	A	放課後日高塾の開催により、子どもたちの自主的な学びの機会を創出することができました。また、外部指導者の指導により、部活動の充実を図ることができました。	放課後日高塾の開催に当たり、講師等の人材を継続して確保する必要があります。また、部活動の地域移行に向け、あらゆる視点から検討を進める必要があります。
学校教育課			
1, 006			
219			

小学校健康保健管理事業	A	豊かな心の育成と健康や体力の向上を目指し、質の高い学校教育を推進するに当たり、その礎となる児童及び教職員の健康について、保持増進を図ることができました。	学校保健安全法に基づき実施されている事業であり、引き続き児童及び教職員の健康の保持増進を図り、学校教育の充実につなげていく必要があります。
学校教育課			
16,403			
223			
小学校学校教材整備事業	A	学習指導要領等の教育内容に即した学校図書、教科用品等の消耗品や教材備品等を購入し、教育環境の充実を図ることができました。	学習指導要領に基づいた教育活動を実践するためには、学校図書、教科用品等の消耗品や準教科書、教材備品等を精査し、計画的な整備を進めていく必要があります。
学校教育課			
14,248			
224			
小学校教職員用指導書整備事業	A	学習指導要領に沿った内容の教師用教科書や指導書を活用することで、指導内容や指導方法などの工夫や改善がなされ、学習の充実を図ることができました。	教科書は4年ごとに採択されるため、計画的に教師用の教科書や指導書を整備する必要があります。
学校教育課			
2			
224			
小学校社会科副読本作成事業	A	副読本の全面改訂に当たり、検討委員会を中心に学習指導要領の内容についての理解や研究を深めることで、順調に作業を進めることができました。	学校現場での活用状況や、学習指導要領の改訂状況を見据えながら、児童にとってより良い副読本の整備に努める必要があります。
学校教育課			
2,213			
225			
小学校児童就学援助費及び奨励費補助事業	A	経済的に就学困難な児童や特別支援学級へ就学する児童の保護者に対して支援することにより、義務教育の円滑な実施や保護者の経済的な負担を軽減することができました。	物価の高騰など経済情勢の変化を背景に、就学援助費及び奨励費の補助単価が上昇傾向にあることから、財源の確保が課題となっています。
学校教育課			
19,983			
225			
中学校健康保健管理事業	A	豊かな心の育成と健康や体力の向上を目指し、質の高い学校教育を推進するに当たり、その礎となる生徒及び教職員の健康について、保持増進を図ることができました。	学校保健安全法に基づき実施されている事業であり、引き続き生徒及び教職員の健康の保持増進を図り、学校教育の充実につなげていく必要があります。
学校教育課			
13,084			
227			
中学校学校教材整備事業	A	学習指導要領等の内容に即した学校図書、教科用品等の消耗品や教材備品等を購入し、教育環境の充実を図ることができました。	学習指導要領に基づいた教育活動を実践するためには、学校図書、教科用品等の消耗品や副読本、教材備品等を精査し、計画的な整備を進めていく必要があります。
学校教育課			
11,460			
228			
中学校教職員用指導書整備事業	A	学習指導要領に沿った内容の教師用教科書や指導書を活用することで、指導内容や指導方法などの工夫や改善がなされ、学習の充実を図ることができました。	教科書は4年ごとに採択されるため、計画的に教師用の教科書や指導書を整備する必要があります。
学校教育課			
2,198			
228			
中学生キャリア教育推進事業	A	新型コロナウイルス感染症拡大防止により、社会体験チャレンジは中止となりましたが、各学校が代替した取組を実施することで、望ましい職業観を養うことができました。	何らかの事情で社会体験チャレンジが実施できない場合も、各学校が工夫して取り組めるよう準備する必要があります。
学校教育課			
43			
229			
中学校生徒就学援助費及び奨励費補助事業	A	経済的に就学困難な生徒や特別支援学級へ就学する生徒の保護者に対して支援することにより、義務教育の円滑な実施や保護者の経済的な負担を軽減することができました。	物価の高騰など経済情勢の変化を背景に、就学援助費及び奨励費の補助単価が上昇傾向にあることから、財源の確保が課題となっています。
学校教育課			
18,287			
229			

事務事業評価

施策の展開	02 質の高い学校教育の推進		
施策の展開概要	① 教職員の資質向上を図るため、専門性の高い講師を招いて、教職員研修の充実を図ります。 ② G I G A スクール構想を実現し、児童生徒一人一人が I C T を十分に活用し授業に取り組める環境の整備を行います。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位＝千円			
主要な施策の成果説明書頁			
入学準備金融資事務	A	広報ひだかや市ホームページ等を活用し、広く制度の周知を図ることができました。	融資を求めている人に制度の周知ができるよう、引き続き、幅広く広報する必要があります。
教育総務課			
535			
209			
学校運営事務	A	経常経費の上昇を抑え、効率的かつ効果的な予算執行を行いました。	全て経常的な経費ですが、今後も効率的かつ効果的な予算執行に努めます。
学校教育課			
38,108			
219			
教育研究会支援事業	A	27からなる事業部ごとに、研修会や講演会などの事業を積極的に行うことで、教職員の職務能力や指導力の向上を図り、学校教育の振興・発展につなげることができました。	今後も社会情勢等によって変化が求められる学校教育現場において、真に必要とされる教育事業を十分に精査し、実施していきます。
学校教育課			
711			
220			
教育センター事務	A	教育センターの業務全般に係る事務について、適切に実施することができました。	全て経常的な経費ですが、今後も効率的かつ効果的な予算執行に努めます。
学校教育課			
872			
220			
教職員指導力向上事業	A	教育講演会はオンラインでの開催となりましたが、今後の教育課題の解決に向け、教職員の資質向上を図る良い機会となりました。	教育講演会の開催に当たっては、最新の教育動向や本市の実情を踏まえた講師を選定する必要があり、事業の目的や予算に配慮しながら取り組む必要があります。
学校教育課			
130			
221			
海外留学疑似体験事業	A	海外留学を擬似的に体験できるよう、再現性や臨場感のある会場設営に加え、A E T による実践的な対応により、楽しみながら英語を学ぶ充実した事業となりました。	事業の実施時期が夏季休業中のため、学校との連絡調整や家庭への協力依頼など、生徒が安全かつ確実に参加できるよう、適切に事前準備を進める必要があります。
学校教育課			
3,852			
221			
教育の情報化事業	A	老朽化した P C や電子黒板等の入れ替えにより、充実した学習環境を整備することができました。	I C T 環境の充実を円滑に進めるため、老朽化したサーバや P C の入れ替えにより、安定したネットワーク環境を整備する必要があります。
学校教育課			
61,356			
222			
小学校 I C T 環境整備事業	A	学習用タブレット端末など I C T 機器を活用することで、児童の関心や意欲を高め、主体的な学習活動に結び付けることができました。	各学校における I C T 機器活用の促進と、主体的・対話的で深い学びの実現のため、教員研修の充実を図る必要があります。
学校教育課			
27,151			
226			

中学校ＩＣＴ環境整備事業	A	学習用タブレット端末などＩＣＴ機器を活用することで、生徒の関心や意欲を高め、主体的な学習活動に結び付けることができました。	各学校におけるＩＣＴ機器活用の促進と、主体的・対話的で深い学びの実現のため、教員研修の充実を図る必要があります。
学校教育課			
699			
230			
教職員研究発表事業	A	紙面発表となりましたが、研究主題に基づく研究を深め、更に発表を实践することで、指導方法の工夫や改善を図ることができました。	学校が主体的に研究を進めるに当たって、支援策を検討する必要があります。
学校教育課			
0			
—			

事務事業評価

施策の展開	03 コミュニティ・スクールを基盤とした小中一貫教育の推進		
施策の展開概要	① 学校運営協議会を中心に学校、家庭、地域が連携・協働し、「地域とともにある学校づくり」を推進します。 ② 9年間を一貫した系統性や連続性を重視した教育内容の指導を推進します。また、地域の特性を生かしたコミュニティ・スクールを基盤（基礎）とした教育を推進します。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 （良かった点、成果を上げた点など）	改善すべき事項 （問題点、課題点、解決方策など）
担当課			
経費※単位＝千円			
主要な施策の成果説明書頁			
コミュニティ・スクール推進事業	A	小・中学校との情報共有や連携を図ることで、武蔵台地区義務教育学校の開校に向けた準備を円滑に行うことができました。	小中一貫教育の更なる推進のため、引き続き、地域との連携や協働を進める必要があります。また、高根地区義務教育学校の開校に向け、着実に取り組む必要があります。
学校教育課			
3,412			
222			

事務事業評価

施策の展開	04 小・中学校の統合を含む施設環境の維持向上		
施策の展開概要	① 安全で快適な学習環境を確保するため、既存施設の老朽化対策などを図ります。また、小中一貫教育を見据えた学校教育施設の改修を推進します。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位＝千円			
主要な施策の成果説明書頁			
小学校維持管理事業	A	老朽化した箇所を修繕し、適切に維持管理を行ったことにより、施設が要因となった負傷事故もなく、児童が安心・安全に学校施設を利用することができました。	施設の老朽化に伴い、修繕箇所は増加傾向にあります。限られた予算の中でより効果的、計画的な維持管理を行っていく必要があります。
教育総務課			
355,164			
210			
中学校維持管理事業	A	老朽化した箇所を修繕し、適切に維持管理を行ったことにより、施設が要因となった負傷事故もなく、生徒が安心・安全に学校施設を利用することができました。	施設の老朽化に伴い、修繕箇所は増加傾向にあります。限られた予算の中でより効果的、計画的な維持管理を行っていく必要があります。
教育総務課			
134,791			
211			
高萩北中学校校舎改修事業	A	適切な老朽化対策を行うことで、施設の長寿命化及び学習環境の向上を図ることができました。	既存施設の改修であり、工期・コスト面から全てを改修することはできないため、今後も定期的な改修が必要となります。
教育総務課			
390,132			
211			

事務事業評価

施策の展開	05 学校給食の充実		
施策の展開概要	① 児童生徒の心と体が大きく成長できるよう安全で安心な学校給食を提供するため、衛生管理を徹底します。また、地場産食材を積極的に使用するとともに、児童生徒が適切な食習慣を身に付け、生涯にわたる健康づくりの基礎を培うよう、食育の充実を図ります。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位＝千円			
主要な施策の成果説明書頁			
学校給食運営事業	A	栄養のバランスに配慮した献立内容で、安心安全な学校給食を提供することで、児童生徒の心身の健全な発達に資することができました。	調理作業員の健康管理、危機管理、衛生管理の徹底により、食中毒発生や異物混入の防止に努めます。
教育総務課			
142,774			
214			
学校給食費管理事業	A	各学校で集金した学校給食費の収納管理及び食材費の支払については、市の会計規則等に基づいて実施し、会計処理の透明化と安全性の確保が図れました。	各学校での学校給食費の徴収事務や未納保護者への督促などの対応が教職員の負担となっていることから、市による実施が求められています。
教育総務課			
213,916			
214			

施策評価

基本方針	03 子どもがのびのびと成長し地域の絆で育むまちをつくる					
施策	15 青少年健全育成					
施策目標	地域と連携・協働した教育の推進により、学校、家庭、地域が一体となり、次世代を担う子どもたちの健全な育成と郷土愛の醸成を図ります。					
評価指標	指標名	子育てについて地域で支え合う雰囲気があると感じている人の割合				
	単位	%	現状値（R元年度）	21.0	目標値（R7年度）	22.5
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	31.9	25.7	—	—	—
	達成率	141.8	114.2	—	—	—
施策コスト ※単位＝千円		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	予算	3,642	3,158	—	—	—
	実績	1,794	2,202	—	—	—
【施策評価】評価責任者	教育部長					
施策目標・評価指標に対する令和4年度の主な成果と課題	新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、新しい生活様式を取り入れ多くの活動を再開することができました。活動を通じて学校、家庭、地域が一体となり、次世代を担う子どもたちの健全な育成と郷土愛の醸成を図ることができました。 今後も感染症の予防を意識した上で、「ひ・まわり探検隊」や「放課後子ども教室」など、特に日高市の魅力が伝わり子どもたちが楽しめる事業は充実していく必要があります。					
各施策の展開に対する令和4年度の主な成果と課題	01 郷土愛の醸成					
	指標名	ひ・まわり探検隊の参加率				
	単位	%	現状値（R元年度）	18.2	目標値（R7年度）	20.0
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	12.1	13.5	—	—	—
	達成率	60.5	67.5	—	—	—
	新しい生活様式を取り入れ、ひ・まわり探検隊を行いました。スポーツや調理を伴う教室を取りやめていることから探検隊登録者は前年とほぼ同数でした。今後は新たな体験教室の実施やスポーツ教室の再開により、参加者を増やしていく必要があります。					
	02 青少年の健全育成					
	指標名	刑法犯少年の人口比				
	単位	%	現状値（R元年度）	1.8	目標値（R7年度）	3.0
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	2.1	1.0	—	—	—
	達成率	175.0	266.7	—	—	—
	青少年問題・いじめ問題対策連絡協議会において、地域ぐるみでの青少年の非行防止対策と有害環境の浄化及び「日高市いじめ防止等に関わる取り組み」について協議を進めました。青少年の主張大会は発表日直前に感染者が増え、学級閉鎖等が行われたことから舞台発表は中止としましたが、多くの応募がありました。					
	03 体験活動・多世代との交流活動の推進					
	指標名	放課後子ども教室参加延べ人数（6小学校）				
	単位	人	現状値（R元年度）	3,005	目標値（R7年度）	3,200
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	0	153	—	—	—
	達成率	0.0	4.8	—	—	—
	放課後子ども教室については、新しい生活様式を取り入れ1校で5日間の実施（再開）ができました。今後は放課後の小学校を安全・安心な子どもの活動拠点として、地域の方々の協力を得ながら全6校において再開していきます。					
	指標名					
	単位					
	実績値					
	達成率					
	指標名					
	単位					
	実績値					
	達成率					

事務事業評価

施策の展開	01 郷土愛の醸成		
施策の展開概要	① 地域の歴史や文化、産業などを学ぶ機会を提供し、郷土愛の醸成を図ります。 ② 講座や体験教室、イベント等を通じて、市の歴史や文化などを伝承します。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位＝千円			
主要な施策の成果説明書頁			
ひ・まわり探検隊事業	A	コロナ禍での実施に当たり市民ボランティアで組織される実行委員会で開催方法を検討し、隊員、指導者等が安心して参加することができました。	ボランティアスタッフが不足しているため、市民だけではなく県立日高高等学校等に協力を依頼する必要があります。
生涯学習課			
400			
232			
子ども会育成事業	B	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、一部事業を中止しましたが、ひだか郷土かるた大会を3年ぶりに開催できました。	事業実施に際し、役員の負担軽減を図るため開催方法について検討する必要があります。
生涯学習課			
0			
—			

事務事業評価

施策の展開	02 青少年の健全育成		
施策の展開概要	① 学校、家庭、地域などが連携した非行防止キャンペーンや講演会、地域行事での啓発活動など、青少年育成のための活動を推進します。 ② 青少年の非行や犯罪を未然に防止するため、地域パトロールを継続して実施するとともに、啓発活動を推進します。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位＝千円			
主要な施策の成果説明書頁			
青少年育成事業	A	音楽のつどいは、3年ぶりに観客を保護者のみに制限し実施しましたが、コロナ禍でのイベントが中止となる中、3年間の部活動の発表の場として設けることができました。	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、事業実施が中止等になる中、コロナ禍前の活動再開に向けた事業立ての方策を検討していく必要があります。
生涯学習課			
1,009			
233			
成人式開催事業	A	名称を「二十歳のつどい」とし開催しました。式典終了後、友人や恩師との交流をする場として実行スタッフ主催の「地区ごとのつどい」を開催し、交流支援を行いました。	実行スタッフ主催の「地区ごとのつどい」については、準備等に時間を要するため、早めに実行スタッフとの開催方法等について調整を行う必要があります。
生涯学習課			
737			
233			

事務事業評価

施策の展開	03 体験活動・多世代との交流活動の推進		
施策の展開概要	① 地域でのコミュニケーションを支援するため、大人と子どもたちが交流できる場と子どもの居場所づくりを進めます。 ② 地域で子どもを育てる環境をつくるため、学校、家庭、地域と連携した事業を実施します。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位＝千円			
主要な施策の成果説明書頁			
放課後子ども教室推進事業	B	コロナ禍での実施に向け検討を行い、1地区ではありましたが、感染症対策を講じ開催することができました。	地域で子どもを育てる意識の高揚を図るためには、残り5地区の開催を進めるほか、地域学校協働活動として実施していく必要があります。
生涯学習課			
56			
234			

施策評価

基本方針	04 豊かな自然と調和したまちをつくる					
施策	16 生活環境					
施策目標	快適で衛生的な生活環境の確保に努めます。					
評価指標	指標名	住んでいる地域について快適な環境だと感じている人の割合				
	単位	%	現状値（R2年度）	82.7	目標値（R7年度）	83.0
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	78.2	76.1	—	—	—
	達成率	94.2	91.7	—	—	—
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
施策コスト ※単位＝千円	予算	17,793	17,822	—	—	—
	実績	10,861	10,695	—	—	—
	【施策評価】評価責任者	市民生活部長				
施策目標・評価指標に対する令和4年度の主な成果と課題	ふるさとの森第2号地の高指山山頂「もみじ広場」の芝張り緑化を行いました。水質汚濁、騒音、振動、悪臭等の市民相談について、関係機関と連携し早期解決に向けて対応しました。快適な生活環境を維持するため、マナーとモラル向上の啓発を更に進める必要があります。					
各施策の展開に対する令和4年度の主な成果と課題	01 生活環境の保全					
	指標名	空き地の適正管理受託件数				
	単位	件	現状値（R元年度）	16	目標値（R7年度）	25
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	15	13	—	—	—
	達成率	60.0	52.0	—	—	—
	空き地の適正管理のため、必要に応じて所有者などに改善措置を依頼しました。また、所有者が遠方に居住している等で不良状態となっている空き地については、条例に基づき適切な雑草等の除去を行い、清潔な生活環境を保持しました。					
	02 河川等の水質汚濁の防止					
	指標名	合併処理浄化槽の設置割合				
	単位	%	現状値（R元年度）	72.6	目標値（R7年度）	75.0
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	74.1	74.4	—	—	—
	達成率	98.8	99.2	—	—	—
	地震等の災害に強く、被災時にも迅速に衛生環境を確保できる強靱な污水处理システムである合併浄化槽への転換は順調に進んでいます。合併浄化槽を適正に維持するため、保守点検等についても周知に努めます。					
</						

事務事業評価

施策の展開	01 生活環境の保全		
施策の展開概要	① 騒音、振動及び悪臭などの公害問題、空き地の雑草問題、ごみ屋敷、害虫の駆除など多様化、複雑化している市民相談に対応します。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位＝千円			
主要な施策の成果説明書頁			
生活環境衛生事業	A	空き地の雑草の繁茂など、生活環境に関する相談等に対応し、衛生的な環境の確保に努めました。	空き地の適正管理のため、雑草等の除去業務受託を指標件数に到達するよう、改善が必要となります。
環境課			
489			
72			
公害対策事業	A	公害（水質汚濁、騒音、振動、悪臭など）に関する市民相談に対応しました。また、大気汚染状況を把握するため、工場から排出される「ばいじん量」を測定しました。	公害に関する苦情は解決までに時間を要することが多いため、早期解決に向けた取組を図る必要があります。
環境課			
1,456			
72			
狂犬病予防対策事業	A	狂犬病予防集合注射を実施し、計799頭の予防接種を行いました。また、予防注射未接種の犬の飼い主に対しては「接種のお知らせ」を通知する等、徹底を図りました。	未接種の犬の飼い主に対しては、継続的に予防接種を受検するよう、啓発等を行う必要があります。
環境課			
255			
73			

事務事業評価

施策の展開	02 河川等の水質汚濁の防止		
施策の展開概要	① 単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換、及び合併処理浄化槽の適正な維持管理を促進することで、放流水による河川等の水質汚濁を防止します。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位=千円			
主要な施策の成果説明書頁			
生活排水対策事業	A	単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽の転換について補助金を拠出することなどで促進を図り、公共水域の水質を保全しました。	河川の水質保全には、合併処理浄化槽転換後の維持管理が重要ですが、検査や清掃等の実施率が低いことから、効果的な啓発を図る必要があります。
環境課			
8,495			
75			

施策評価

基本方針	04 豊かな自然と調和したまちをつくる					
施策	17 自然環境					
施策目標	豊かな自然を次世代に引き継ぐため、自然環境の保全や地球温暖化対策を推進します。					
評価指標	指標名	住んでいる地域の自然環境は守られていると感じている人の割合				
	単位	%	現状値（R元年度）	58.2	目標値（R7年度）	61.0
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	67.3	64.2	－	－	－
	達成率	110.3	105.2	－	－	－
施策コスト ※単位＝千円		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	予算	20,380	10,854	－	－	－
	実績	16,559	7,671	－	－	－
【施策評価】評価責任者	市民生活部長					
施策目標・評価指標に対する令和4年度の主な成果と課題	埼玉県西部地域まちづくり協議会の「ゼロカーボンシティ共同宣言」を実践するため、各種事業を実施しました。					
各施策の展開に対する令和4年度の主な成果と課題	01 緑と清流の保全					
	指標名	子ども達を対象とした環境イベント等の開催回数				
	単位	回／年	現状値（R元年度）	4	目標値（R7年度）	6
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	3	7	－	－	－
	達成率	50.0	116.7	－	－	－
	埼玉県西部地域まちづくり協議会と連携し、清流保全ポスターを募集し、児童生徒の環境保全への関心を高めることができました。また、小学生によるウグイ放流を行い、清流保全の意識高揚を図りました。					
	02 地球温暖化やその他の環境問題への取組					
	指標名	エコアクション21認証・登録件数				
	単位	件	現状値（R元年度）	1	目標値（R7年度）	5
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	1	1	－	－	－
	達成率	20.0	20.0	－	－	－
	エコアクション21は、事業所や従業員にとって大きな負担がかかることなく活動できる取り組みやすい環境マネジメントシステムですが、周知が行き届かなかったこと等により取り組む事業所を増やすことができませんでした。					
	指標名					
	単位					
	実績値					
	達成率					
	指標名					
	単位					
	実績値					
	達成率					
	指標名					
	単位					
実績値						
達成率						

事務事業評価

施策の展開	01 緑と清流の保全		
施策の展開概要	① 日和田山や高麗川をはじめとする豊かな自然環境を次世代に継承するため、緑と清流の保全に取り組みます。 ② 良好な自然環境を保全するため、ふるさとの森第2号地を指定します。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位=千円			
主要な施策の成果説明書頁			
清流保全対策事業	A	ダイア5市で環境ポスターコンテストを実施し、児童から多数応募がありました。ウグイの放流事業では魚に触れる体験を通じ、清流保全へ関心を高めることができました。	環境イベントや環境教育等により河川の水質保全に対する啓発を行い、水辺環境の保全及び生物の生態系の維持に努めます。
環境課			
161			
75			
緑の保全推進事業	A	ふるさとの森第2号地である高指山「もみじ広場」について、市民の憩いの場とするため、緑の基金を活用し芝張り緑化しました。	ふるさとの森第1号地である日和田山について、ナラ枯れ被害や松くい虫被害が多く発生しているため、対策について検討する必要があります。
環境課			
2,788			
76			

事務事業評価

施策の展開	02 地球温暖化やその他の環境問題への取組		
施策の展開概要	① 地球温暖化防止対策を推進するため、脱炭素社会の実現に向けた方策を検討するほか、省エネルギー化の取組を進めます。 ② 在来の生態系に影響を及ぼす特定外来生物の防除対策を推進します。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位＝千円			
主要な施策の成果説明書頁			
地球温暖化対策推進事業	A	2050年ゼロカーボンシティの実現に向けた市民・企業の意識醸成を図るため、多数の事業所等と協働し「地球温暖化対策フェア」を市民まつり会場内で実施しました。	2050年ゼロカーボンシティを実現するためには、具体的な指針を定め計画的に取り組む必要があります。早急にロードマップ等を作成し、事業ごとに課題解決に図ります。
環境課			
2,744			
73	A	埼玉県アライグマ防除実施計画に基づき、アライグマの捕獲に取り組みました。	アライグマの捕獲数が増加しているため、今後の対策について検討する必要があります。
鳥獣対策事業			
環境課			
1,988			
76			

施策評価

基本方針	04 豊かな自然と調和したまちをつくる					
施策	18 循環型社会					
施策目標	循環型社会構築のため、限りある資源を有効に活用するとともに、衛生的な生活環境を確保するため、市民生活から排出される廃棄物を適正に処理します。					
評価指標	指標名	市民1人当たりの可燃ごみ排出量				
	単位	kg／人	現状値（R元年度）	192	目標値（R7年度）	183
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	195.8	194	—	—	—
	達成率	△42.2	△22.2	—	—	—
施策コスト ※単位＝千円		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	予算	947,465	989,925	—	—	—
	実績	936,376	965,755	—	—	—
【施策評価】評価責任者	市民生活部長					
施策目標・評価指標に対する令和4年度の主な成果と課題	家庭系可燃ごみの量は、前年度比で1人当たり年間1.8kg減少しました。事業系可燃ごみについても減少しました。粗大ごみについては、インターネットを通じて申し込みができるようになりました。					
各施策の展開に対する令和4年度の主な成果と課題	01 ごみの減量と再資源化の推進					
	指標名	ごみ総排出量				
	単位	t	現状値（R元年度）	17,642	目標値（R7年度）	16,211
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	17,253	16,972	—	—	—
	達成率	27.2	46.8	—	—	—
	家庭系及び事業系の可燃ごみは、前年度比で削減することができました。更にごみ削減に取り組む必要があります。					
	02 ごみの適正な処理					
	指標名	ごみリサイクル率				
	単位	%	現状値（R元年度）	99.7	目標値（R7年度）	99.8
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	99.7	99.7	—	—	—
	達成率	99.9	99.9	—	—	—
	家庭系可燃ごみについては、セメント工場での資源化処理のほか、古紙、古布、ビン、缶等6分別による安定的な収集、運搬、処理、資源化を行いました。					
	03 し尿の適正な処理					
	指標名	合併処理浄化槽の設置割合（再掲）				
	単位	%	現状値（R元年度）	72.6	目標値（R7年度）	75.0
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	74.1	74.4	—	—	—
	達成率	98.8	99.2	—	—	—
	入間西部衛生組合の管理費を負担し、し尿や浄化槽汚泥の収集運搬及び処理を適切に行いました。単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を促し、公共水域の保全を図ることができました。転換率は、令和2年3月末より県下1位を維持しています。					
	指標名					
	単位					
	実績値					
	達成率					
	指標名					
	単位					
	実績値					
	達成率					

事務事業評価

施策の展開	01 ごみの減量と再資源化の推進		
施策の展開概要	① 家庭ごみや事業所から排出される一般廃棄物を減らすための取組を推進します。 ② 循環型社会構築のため、不要物をごみとして処理するのではなく、3Rを推進し、限りある資源の有効活用を図ります。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位=千円			
主要な施策の成果説明書頁			
ごみ減量化再資源化推進事業	A	集団資源回収実施団体に対して適正に報償金を交付しました。可燃ごみの収集日に市職員が集積所に出向き、ごみの減量を呼びかけるキャンペーンを実施しました。	家庭系可燃ごみの量は前年度と比較すると、一人当たり年間1.8kgの減少となりましたが、引き続き啓発活動等を行う必要があります。
環境課			
13,299			
77			

事務事業評価

施策の展開	02 ごみの適正な処理		
施策の展開概要	① 衛生的な生活環境を確保するため、市内で排出されるごみ（一般廃棄物）の継続的、安定的な収集・処理体制を確立します。 ② 循環型社会構築のため、限りある資源の有効活用を図ります。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 （良かった点、成果を上げた点など）	改善すべき事項 （問題点、課題点、解決策など）
担当課			
経費※単位＝千円			
主要な施策の成果説明書頁			
環境美化推進事業	A	地域の清掃活動を行うことにより、ごみを捨てにくい環境づくりができました。また、今年度から「ごみゼロ運動」を春季及び秋季の2回実施することとしました。	今後も継続して不法投棄防止パトロールや不法投棄物の早期撤去に努めていく必要があります。
環境課			
10,212			
77			
清掃総務事務	A	各協議会に参加し、知識向上を図ることができました。特別管理産業廃棄物管理責任者及び職長・安全衛生責任者の資格取得を通じて、人材を育成することができました。	職員が業務に必要な資格の取得や知識向上のための研修会などへ積極的に参加し、計画的な人材育成を進めていく必要があります。
環境課			
66			
78			
塵芥処理事務	A	粗大、金属ごみを適切に受け入れることができました。また、高濃度PCB廃棄物を適切に処分することができました。	清掃センター焼却施設については、稼働を停止してから約20年が経過し、施設の老朽化による安全性の面から今後の計画を明確にする必要があります。
環境課			
15,015			
79			
一般廃棄物収集運搬処理事業	A	ごみの収集、運搬及び処理について円滑に実施することができました。また、太平洋セメント株式会社埼玉工場と災害時における廃棄物処理に関する協定を締結しました。	安定的、かつ継続的にごみの収集、運搬及び処理体制を確保していく必要があります。
環境課			
816,032			
79			
一般廃棄物最終処分場維持管理事業	A	一般廃棄物最終処分場について、円滑に運営することができました。また、年度末に故障した給水ポンプについては、翌年度に修繕するため、予算を繰越しました。	日常的な点検は実施していますが、緊急な故障等が発生すると年度内で修繕が完了できない場合があるため、修繕計画を見直し適切な時期に修繕を実施する必要があります。
環境課			
13,909			
80			
ごみ資源化処理施設周辺整備事業	A	一般廃棄物の資源化処理実施に伴うごみ資源化処理施設の周辺環境整備を進めることができました。	周辺環境整備として排水整備を行っていますが、計画的かつ、費用対効果を考慮しながら実施する必要があります。
環境課			
3,919			
80			
一般廃棄物処理業等許可事務	A	2年毎に更新の必要がある一般廃棄物（ごみ及びし尿）及び浄化槽清掃業の許可についての更新事務を適正に行いました。	一般廃棄物処理業等の許可事務について、申請手続を簡潔に行うことができるように、申請書類の記載事項や添付書類等について、改善する必要があります。
環境課			
0			
—			
清掃センター解体及び新施設整備事業	A	解体に伴う今後のスケジュールについて研究しました。	清掃センター焼却施設については、稼働を停止し、約20年経過しています。施設の老朽化による安全性の面から、解体や跡地利用について検討する必要があります。
環境課			
0			
—			

事務事業評価

施策の展開	03 し尿の適正な処理		
施策の展開概要	① 衛生的な生活環境を確保するため、入間西部衛生組合及びし尿収集運搬事業者と連携し、し尿を適正に処理します。 ② し尿処理施設の効率的な運営を図ります。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位＝千円			
主要な施策の成果説明書頁			
入間西部衛生組合事務	A	入間西部衛生組合において、日高市及び入間市のし尿及び浄化槽汚泥の収集、運搬及び処理に関する事務を共同処理しました。	当該施設の運営については、長期的、計画的に運営できるよう、入間西部衛生組合及び入間市と調整していくことが必要となります。
環境課			
91, 958			
81			
し尿収集運搬手数料軽減事業	A	し尿の収集、運搬手数料について、市内の地域差が生じることなく、し尿が収集されました。	汲み取り世帯の減少とともに、交付金の適正金額等について配慮していく必要があります。
環境課			
1, 345			
81			

施策評価

基本方針	05 魅力にあふれ活気に満ちたまちをつくる					
施策	19 農林業					
施策目標	農地及び山林の有効活用を図り、魅力ある農産物の生産力を高め、農林業の振興に取り組みます。					
評価指標	指標名	農林業の取組に対する満足度				
	単位	点(5点満点)	現状値 (R元年度)	2.83	目標値 (R7年度)	3.00
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	3.08	3.17	—	—	—
	達成率	102.7	105.7	—	—	—
施策コスト ※単位＝千円		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	予算	51,732	59,123	—	—	—
	実績	46,862	51,383	—	—	—
【施策評価】評価責任者	市民生活部長					
施策目標・評価指標に対する令和4年度の主な成果と課題	認定農業者等の経営規模拡大のため、農地集積に係る利用調整を行いました。また、就農を希望する個人や農業参入を希望する法人に対して、就農に係る制度説明や農地のあっせんなどの支援を行いました。					
各施策の展開に対する令和4年度の主な成果と課題	01 農業の振興					
	指標名	遊休農地面積				
	単位	ha	現状値 (R元年度)	60	目標値 (R7年度)	40
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	58	53	—	—	—
	達成率	10.0	35.0	—	—	—
	農業者及び農業参入を希望している企業に対して、利用調整を行い、農地の有効活用を図りました。しかしながら、利用に係る調整等に期間を要する事象も発生しており、手続の方法等について検討が必要です。					
	02 魅力ある農産物の生産支援					
	指標名	認定新規就農者数				
	単位	人	現状値 (R元年度)	2	目標値 (R7年度)	10
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	9	0	—	—	—
	達成率	90.0	0.0	—	—	—
	特産品の販売促進のため、市役所マルシェを開催しました。また、旬を迎えた特産品について市ホームページや記者クラブを通じて情報提供を行うなど、広報活動に努めました。					
	03 林業の振興					
	指標名	森林間伐面積				
	単位	ha	現状値 (R元年度)	97	目標値 (R7年度)	110
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	100.5	100.5	—	—	—
	達成率	91.4	91.4	—	—	—
	日高市森林整備計画の更新を行いました。森林環境譲与税を活用し、林道の整備工事やナラ枯れ対策等を行いました。					
	指標名					
	単位					
	実績値					
	達成率					
	指標名					
	単位					
	実績値					
	達成率					

事務事業評価

施策の展開	01 農業の振興		
施策の展開概要	① 遊休農地の解消を促進し、農地の有効活用を図ります。 ② 鳥獣被害対策の更なる充実を図ります。 ③ 担い手の育成・確保を推進します。 ④ 埼玉県と連携し、6次産業の推進を図ります。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位＝千円			
主要な施策の成果説明書頁			
農業委員会運営事務	A	農業委員会総会、広報活動等について、適正に運営しました。また、委員による業務及び活動の効率化を図るため、タブレット端末を導入しました。	農地法等に基づき、適切な運営を行うとともに、農地及び農地所有者の状況把握に努め、農地の有効利用を図る必要があります。
農業委員会事務局			
10,346			
266			
農業総務事務	A	埼玉県農業共済組合へ負担金を支出し、災害時における農業者への支援に備えました。	感染症対策の緩和により、研修機会の増加が見込まれます。積極的に参加できる体制を整える必要があります。
産業振興課			
552			
85			
遊休農地活用促進事業	A	農業者や農業参入を希望する法人に対して、農地の利用調整を行いました。また、市民農園の利用を通して、市民の農業に対する理解を深めることができました。	農地の利用集積に係る調整等に期間を要することから、農地中間管理事業を活用するなど、手続方法を検討する必要があります。
産業振興課			
1,423			
86			
担い手農家育成事業	A	効率的かつ安定的な経営体を目指す農業者に対し、補助金の交付等を行い、農業者の経営安定を図ることができました。	認定農業者等の経営に対する支援を継続していく必要があります。
産業振興課			
426			
86			
農業後継者対策事業	A	児童及び生徒が農業体験する機会を設け、農業後継者の育成に対する啓発を行いました。次世代を担う新規就農者5名に対し、資金支援を行いました。	農業後継者の育成及び確保を図るために、更なる支援策を検討する必要があります。
産業振興課			
7,062			
87			
農業振興地域整備計画事務	A	法令及び運用方針に沿って、適切に農地の保全を図ることができました。	農振農用地となっている農地が遊休農地とならないように、他事業との連携が必要です。
産業振興課			
153			
87			
農村集落施設維持管理事業	B	農村研修センター及び農村広場について、適切に維持管理を行いました。	日高市公共施設再編計画に基づき適切に運用していく必要があります。また、農村広場の維持管理方法等について、検討する必要があります。
産業振興課			
2,302			
88			
有害鳥獣駆除対策事業	A	市民から被害報告を受けた際、速やかに現地確認を行うとともに、対応について猟友会と連携を図りました。また、市民への注意喚起を適切に実施しました。	有害鳥獣駆除の実施について、体制や取組など、猟友会等と検討していく必要があります。
産業振興課			
743			
88			

農業経営者燃料価格等高騰 対策支援事業	A	農業者への周知を適切に行い、広く支援金を給付することができました。また、申請手続を簡略化し、申請の利便性を高めました。	燃料費や材料費の高騰は続いており、継続的な支援が必要です。
産業振興課			
14,305			
89			
家畜防疫事務	A	日高市畜産協会と連携し、家畜伝染病予防等に努めることができました。市内で鳥インフルエンザが発生したことを受け、家きん農場に対し、防疫資材を配布しました。	畜産農家の経営維持と安全な食品を供給していくため、支援する内容について、検討する必要があります。
産業振興課			
420			
91			
土地改良事務	A	農業用ため池の機能維持及び安全管理対策を徹底するため、適正に維持管理を行いました。	農業用水路、農業用ため池等について、計画的に修繕等を実施し、適切に維持管理していく必要があります。
産業振興課			
781			
92			
遊休農地解消事業	A	農業者及び農地所有者の意向を基に、農地の利用集積を図りました。	農業委員、農地利用最適化推進委員と連携し、農業者及び農地所有者の意向把握に努め、農地利用に係る調整を図る必要があります。
農業委員会事務局			
0			
—			

事務事業評価

施策の展開	02 魅力ある農産物の生産支援		
施策の展開概要	① 付加価値のある農産物の生産を支援するとともに、消費者に農産物を安定的に供給するための安心で安全な農業を推進します。 ② 農協と連携し特産品のPRに努めます。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位＝千円			
主要な施策の成果説明書頁			
特産品創出事業	A	特産品等の販売促進のため、市役所マルシェを実施しました。また、旬を迎えた特産品について、記者クラブへの情報提供などの広報活動を行いました。	後継者不足等により生産者が減少しており、生産者及び生産量を確保するための方策が求められます。
産業振興課			
275			
89			
農業者経営安定対策事業	A	経営所得安定対策交付金等の制度周知を行い、農業者の経営安定を図ることができました。	農業経営の安定を図るため、各種制度の周知を行うなど、継続的に支援していく必要があります。
産業振興課			
2,899			
90			

事務事業評価

施策の展開	03 林業の振興		
施策の展開概要	① 関係団体と連携し、林業の振興と森林の整備に努めます。 ② 間伐等の実施により山林の適切な管理と保全を図ります。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位＝千円			
主要な施策の成果説明書頁			
緑の募金管理運用事務	A	行政区を通じて、緑の募金運動が実施できたことで、緑化事業への理解を得ることができました。	緑の募金運動に協力が得られるよう、制度周知と募金実績や使途について、丁寧に説明をしていく必要があります。
産業振興課			
1,206			
93			
林業振興事業	A	日高市森林整備計画の更新を行いました。また、森林環境譲与税を活用し、林道の整備工事、ナラ枯れ対策など、適切に事業を実施しました。	森林環境譲与税の活用に向けた基本方針に基づき、各施策を適切に実施していく必要があります。
産業振興課			
8,490			
94			

施策評価

基本方針	05 魅力にあふれ活気に満ちたまちをつくる					
施策	20 商工業					
施策目標	市内事業者や、市内での創業を支援するとともに、事業者と連携して地域経済の安定的成長と持続的発展を目指します。					
評価指標	指標名	住んでいる地域に活気があると感じている人の割合				
	単位	%	現状値（R元年度）	15.4	目標値（R7年度）	20.0
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	21.0	22.3	－	－	－
	達成率	105.0	111.5	－	－	－
施策コスト ※単位＝千円		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	予算	147,150	288,456	－	－	－
	実績	124,189	146,421	－	－	－
【施策評価】評価責任者	市民生活部長					
施策目標・評価指標に対する令和4年度の主な成果と課題	新型コロナウイルス感染症及びエネルギー価格高騰の影響を受けた中小企業者、個人事業主等に支援金を交付しました。原油価格等の高騰を受けている貨物運送事業者に対して支援金を交付しました。					
各施策の展開に対する令和4年度の主な成果と課題	01 企業への支援					
	指標名	市内事業所売上額				
	単位	百万円	現状値（H27年度）	85,103	目標値（R7年度）	87,600
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	－	90,318	－	－	－
	達成率	－	103.1	－	－	－
	新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ市内消費を喚起するとともに市内事業者や消費者のキャッシュレス化の推進を図るため、キャッシュレス決済事業者によるポイント還元キャンペーンを実施しました。					
	02 商工振興活動の支援					
	指標名	市内事業所従業者数				
	単位	人	現状値（H28年度）	23,155	目標値（R7年度）	24,300
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	－	25,322	－	－	－
	達成率	－	104.2	－	－	－
	新型コロナウイルス感染症及びエネルギー価格高騰の影響を受けた中小企業者、個人事業主等に支援金を交付しました。					
	03 労働環境の改善と就労支援					
	指標名	完全失業率				
	単位	%	現状値（H28年度）	5.4	目標値（R7年度）	4.8
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	－	4.4	－	－	－
	達成率	－	166.7	－	－	－
	就労を支援するため、ハローワーク求人情報を市ホームページ等を通じて周知しました。また、埼玉県、ハローワーク飯能と本市の三者で「日高地域合同就職相談会」を実施しました。					
	04 多様な働き方のできる環境の実現					
	指標名	民営事業所数				
	単位	件	現状値（H28年度）	1,872	目標値（R7年度）	1,928
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	－	1,823	－	－	－
	達成率	－	94.6	－	－	－
県モデル事業として埼玉県西部地域5市におけるワーケーション実証実験が行われました。						
指標名						
単位						
実績値						
達成率						

事務事業評価

施策の展開	01 企業への支援		
施策の展開概要	① 地域の産業を活性化するため、農業・工業・商業のバランスの取れた産業の振興を支援します。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位=千円			
主要な施策の成果説明書頁			
中小企業事業資金融資事務	A	新型コロナウイルスの影響により売上高等が減少している事業者に対し、セーフティネット保証の認定を行いました。	資金を必要とする事業者にとって利用しやすい制度となるよう、利子補給の方法などの見直しについて検討する必要があります。
産業振興課			
5,000			
95			
小規模企業振興事業	A	審議会を2回開催しました。創業を目指している方や創業されて間もない方、後継者の方など、創業に関心のある方を対象に全5回の創業塾を開催しました。	今後も審議会を開催し、関係者等からの意見を伺いながら効果的な事業を実施していく必要があります。
産業振興課			
445			
95			
キャッシュレス決済導入促進事業	A	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ市内消費を喚起するとともに、市内事業者や消費者のキャッシュレス化の推進を図ることができました。	スマートフォンの操作に不慣れな高齢者等に対し、操作説明会を実施する必要があります。
産業振興課			
73,690			
96			
中小企業者エネルギー価格等高騰対策支援事業	A	新型コロナウイルス感染症やエネルギー価格等の高騰の影響を受け、売上等が減少した事業者を支援することができました。	支援金の給付件数が当初の計画よりも少なかったため、申請方法や周知方法について検討する必要があります。
産業振興課			
44,723			
96			
トラック運送事業者臨時支援事業	A	原油価格等のエネルギー価格の高騰の影響を受けている貨物運送事業者に対し、支援金を交付しました。	個人事業主からの申請が少なかったことから、周知方法について検討する必要があります。
産業振興課			
11,879			
97			
電気工事業の登録事務	A	日高市で受付を行うことにより、市内事業者の利便性を向上することができました。	登録事業者からの手続漏れがあるため、対策を行う必要があります。
産業振興課			
0			
—			

事務事業評価

施策の展開	02 商工振興活動の支援		
施策の展開 概要	① 商工業事業者の経営の安定化を図り、地域経済を活性化するため、商工業事業者等を支援します。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位＝千円			
主要な施策の成果説明書頁			
商工振興活動団体支援事務	A	市内商工業者の活性化には商工会の活動が不可欠です。補助金を交付することにより、商工会事業の実施を支援することができました。	地域の特性を生かした商工業の振興を行うため、今後も商工会との連携した取組を行っていく必要があります。
産業振興課			
10,500			
97			

事務事業評価

施策の展開	03 労働環境の改善と就労支援		
施策の展開概要	① 労働トラブル等の解決を支援します。 ② 関係機関と連携し、就労・就業を支援します。 ③ 就業の場創出のための施策を行います。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位=千円			
主要な施策の成果説明書頁			
労働相談事業	A	随時相談ができる体制を整え、相談の機会を速やかに提供することができました。社会保険労務士の資格を持った相談員が助言等を行い、労働環境の向上を図りました。	労働相談の制度が広く認知されるよう、周知を拡大する必要があります。
産業振興課			
94			
84			
就労支援事業	A	内職相談を実施し、相談者の希望に適した事業所をあっ旋することができました。また、就労支援セミナーを開催し、市民の就労意欲及び知識の向上を図りました。	就労支援セミナーの参加者が増加するよう、開催日程やセミナー内容を検討する必要があります。
産業振興課			
90			
84			

事務事業評価

施策の展開	04 多様な働き方のできる環境の実現		
施策の展開概要	① 都心から約1時間で往来でき、災害に比較的強い地域であるという利点を活用した多様な働き方のできる環境を実現します。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位=千円			
主要な施策の成果説明書頁			
働き方環境等調査研究事務	A	埼玉県が実施したワーケーションの実証実験に協力し、分析結果等を共有しました。	サテライトオフィスやワーケーション等の多様な働き方の調査研究及び市場調査方法の検討が必要です。
政策秘書課			
0			
—			

施策評価

基本方針	05 魅力にあふれ活気に満ちたまちをつくる					
施策	21 観光					
施策目標	本市の財産である自然や歴史を生かし、観光地としての魅力を高めます。					
評価指標	指標名	住んでいる地域に観光などでの訪問客が増えていると感じている人の割合				
	単位	%	現状値（R元年度）	29.9	目標値（R7年度）	30.0
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	22.0	20.2	－	－	－
	達成率	73.3	67.3	－	－	－
施策コスト ※単位＝千円		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	予算	63,243	89,292	－	－	－
	実績	55,603	81,201	－	－	－
【施策評価】評価責任者	市民生活部長					
施策目標・評価指標に対する令和4年度の主な成果と課題	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底し、市の2大イベントである巾着田曼珠沙華まつりと日高市民まつりを開催しました。					
各施策の展開に対する令和4年度の主な成果と課題	01 自然と歴史を生かした観光地整備の推進					
	指標名	観光入込客数				
	単位	千人／年	現状値（R元年度）	3,963	目標値（R7年度）	4,069
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	2,841	2,997	－	－	－
	達成率	69.8	73.7	－	－	－
	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底し、市内の各種イベントを実施しました。					
	02 広域で連携した観光の推進					
	指標名	巾着田年間来場者数				
	単位	人／年	現状値（R元年度）	639,624	目標値（R7年度）	658,800
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	246,372	402,211	－	－	－
	達成率	37.4	61.1	－	－	－
	巾着田河原における宿泊を伴うキャンプとバーベキューの自粛を要請しました。新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底し、巾着田曼珠沙華まつりを実施しました。					
	03 観光誘客の推進					
	指標名	観光協会ホームページ閲覧数				
	単位	件	現状値（R元年度）	203,785	目標値（R7年度）	210,000
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	22,375	189,445	－	－	－
	達成率	10.7	90.2	－	－	－
	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底し、各種イベントを開催したことに加え、QRコードを活用し情報提供をホームページに誘導しました。					
	04 魅力を活用した体験型観光の推進					
	指標名	体験型観光メニュー件数				
	単位	件	現状値（R元年度）	0	目標値（R7年度）	20
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	0	0	－	－	－
	達成率	0.0	0.0	－	－	－
	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、体験型の観光事業の実施を中止しました。					
	指標名					
	単位					
	実績値					
	達成率					

事務事業評価

施策の展開	01 自然と歴史を生かした観光地整備の推進		
施策の展開概要	① 豊かな自然と歴史的財産を生かし市への来訪者をおもてなしするため、特色ある観光地整備を推進します。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位＝千円			
主要な施策の成果説明書頁			
高麗郷古民家等利活用事業	A	高麗郷古民家サポーターズクラブの協力により、歳時記関連のイベントや展示を行いました。	歳時記に合わせたイベントを引き続き開催し、地域の伝統・文化の継承に努める必要があります。今後、施設の活用方法について検討が必要です。
産業振興課			
7,379			
98			
観光地美化事業	A	観光地の美化活動を近隣ボランティア団体等に委託することにより、ハイキングコースや河原等を綺麗な状態に保つことができました。	美化清掃活動を委託している団体や個人の高齢化により、活動の継続が困難になることが想定されるため、今後どのように実施するか検討が必要です。
産業振興課			
6,070			
98			
市民釣り堀維持管理事業	B	市民の憩いの場である釣り堀の管理を近隣に住む市民に委託することで、釣り堀内の除草を適切に実施することができました。	施設が老朽化していることから、施設の廃止を含めた今後の施設の在り方について検討する必要があります。
産業振興課			
245			
99			

事務事業評価

施策の展開	02 広域で連携した観光の推進		
施策の展開概要	① 地域的な結びつきを活用し、観光地としての魅力を高めるため、広域で連携した観光振興を推進します。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位＝千円			
主要な施策の成果説明書頁			
観光振興活動団体支援事業	A	日高市観光協会に補助金を交付し、本市の特色を生かした観光誘客を図るためのイベントや観光PR等を支援しました。	積極的な観光誘客や広域で連携した観光を行っていくためには、日高市観光協会の法人化を進める必要があります。
産業振興課			
600			
100			

事務事業評価

施策の展開	03 観光誘客の推進		
施策の展開概要	① 多くの観光客を誘致し、観光地のにぎわいを創出するため、市の魅力発信を図ります。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位=千円			
主要な施策の成果説明書頁			
マスコットキャラクター活用事業			
産業振興課	A	市内外のイベントに参加し、マスコットキャラクターの着ぐるみによるPRを実施しました。	着ぐるみの利用が減少しているため、着ぐるみの活用について抜本的な検討が必要です。
2			
100			
巾着田維持管理事業	A	巾着田曼珠沙華公園等の適正な維持管理を実施しました。また、感染症対策を講じながら3年ぶりに巾着田曼珠沙華まつりを開催し、多くの観光客で賑わいました。	巾着田の魅力である景観や自然環境を維持していくため、今後の活用方法について検討が必要です。
産業振興課			
53,432			
101			
遠足の聖地プロジェクト事業	A	日高市や日高市観光協会のSNSを用いて「遠足の聖地ひだか」をPRしました。遠足の聖地スタンプラリーを実施しました。	更なる「遠足の聖地」の認知度の向上と、遠足の申込数を増加させる取り組みが必要です。
産業振興課			
1,788			
101			
日高市民まつり開催事業	A	感染症対策を講じながら、3年ぶりに市民まつりを開催することができました。	今後も市民まつりを継続的に開催をしていく上で、市民まつりの開催方法や開催場所等を検討していく必要があります。
産業振興課			
5,300			
102			
観光地等感染症対策事業	A	巾着田曼珠沙華まつり及び日高市民まつり開催時の対策として、出入口に非接触型検温消毒器を設置するほか、会場内の密集防止のため、誘導員を配置しました。	イベント開催時において、今後も状況に応じた対策の必要性について検討する必要があります。
産業振興課			
5,786			
102			
ロケーションサービス事業	B	巾着田や高麗郷古民家等、市内の観光資源をテレビや映画の撮影等で使用してもらうことにより、市の魅力を発信することができました。	今後も積極的な受け入れを行っていく必要があります。
産業振興課			
0			
—			

事務事業評価

施策の展開	04 魅力を活用した体験型観光の推進		
施策の展開概要	① 本市の魅力を生かしたエコツーリズムなどの体験型の観光を推進することで、本市を訪れるひとの流れをつくります。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位＝千円			
主要な施策の成果説明書頁			
観光活性化事業	A	春まつりは中止となりましたが、新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえで、市内外からの観光誘客を図るため、イベントや観光PRを行いました。	日高市観光協会や関係団体等との連携を強化し、年間を通じた観光を推進していく必要があります。
産業振興課			
599			
99			

施策評価

基本方針	06 生涯にわたり生きがいを持って学べるまちをつくる					
施策	22 生涯学習・社会教育					
施策目標	誰もが生涯にわたって、自分を磨き、能力や経験を最大限に発揮し、地域や社会に生かすことで心豊かな人生を送れるよう、市民の生涯学習を支援します。また、健康で明るく、活力ある市民生活を送れるようスポーツ・レクリエーション活動を支援します。					
評価指標	指標名	生涯学習活動に参加している人の割合				
	単位	%	現状値（R元年度）	11.3	目標値（R7年度）	12.0
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	9.3	11.5	—	—	—
	達成率	77.5	95.8	—	—	—
施策コスト ※単位＝千円		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	予算	1,012,064	770,018	—	—	—
	実績	338,451	723,767	—	—	—
【施策評価】評価責任者	教育部長					
施策目標・評価指標に対する令和4年度の主な成果と課題	コロナ禍ということで、誰もが積極的な生涯学習活動に取り組む状況にはありませんでしたが、新しい生活様式に取り組みながら段階的に通常活動に戻るよう進めました。また、生涯学習の一環として取り組んでいる様々な社会貢献活動も一時停止してしまいましたが、行政として様々なきっかけを提供することで市民活動の支援を行いました。今後も、感染症の予防を意識した上で、コロナ禍以前と同様、市民の学習機会の提供、支援に取り組む必要があります。					
各施策の展開に対する令和4年度の主な成果と課題	01 生涯学習の推進					
	指標名	出前講座受講人数				
	単位	人	現状値（R元年度）	1,509	目標値（R7年度）	1,728
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	633	1,227	—	—	—
	達成率	36.6	71.0	—	—	—
	新型コロナウイルス感染症の影響で一部活動が制限されていましたが、会議や自主研修の開催など社会教育団体の活動支援に取り組みました。また、美術展や文化祭など、感染症対策を万全にし開催することができました。更に、講座の開催では、開催回数や会場の変更により多くの受講者を迎え開催することができました。					
	02 公民館の充実					
	指標名	新規サークル数				
	単位	団体	現状値（R元年度）	0	目標値（R7年度）	30
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	6	17	—	—	—
	達成率	20.0	56.7	—	—	—
	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者及び指導者も皆で集まって学習するという機運が鈍化している状況が見受けられました。使用料の減免見直しにより、10月から原則全ての利用者から料金の徴収を開始しました。そのような中でも17サークルの新規登録がありました。また、利用回数も戻りつつあります。					
	03 スポーツ・レクリエーションの振興					
	指標名	ひだかアリーナ利用人数				
	単位	人	現状値（R元年度）	155,130	目標値（R7年度）	168,472
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	97,707	96,869	—	—	—
	達成率	58.0	57.5	—	—	—
	新しい生活様式を遵守しツデーウオークを3年ぶりに開催することができました。また、市民プールの改修も終わり新たな市民プールとして開場するとともに、高麗川小・中学校の水泳授業にも活用することができました。文化体育館「ひだかアリーナ」などの施設利用件数も徐々に戻りつつあります。					
	04 読書に親しめる環境の整備					
	指標名	市民1人当たりの貸出冊数				
	単位	冊	現状値（R元年度）	4.9	目標値（R7年度）	6.0
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	5.3	5.3	—	—	—
	達成率	88.3	88.3	—	—	—
	読書習慣を醸成するため、様々なイベント等を通常規模に近づけて開催するとともに、学校訪問についても前年度以上に取り組むことができました。図書館資料の充実と利用サービスの向上に努めたことなどから、蔵書数、利用登録者数及び利用者（貸出者）は増加傾向にあります。					
	指標名					
	単位					
	実績値					
	達成率					

事務事業評価

施策の展開	01 生涯学習の推進		
施策の展開概要	① 市民の誰もが生涯にわたって学ぶことのできるよう、社会の変化に対応した講演会や諸集会等の学習の機会を提供します。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位=千円			
主要な施策の成果説明書頁			
生涯学習推進事務	A	人間地区社会教育協議会での調査研究や社会教育委員自主研修会により、職員等の資質向上に努めました。地域学校協働推進員を委嘱し、地域学校協働本部を設立しました。	公民館を中心とした地域学校協働本部を支援し、地域学校協働活動を継続していく必要があります。
生涯学習課			
1,998			
234			
日高ライブラリーカレッジ開催事業	B	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、2年続けて中止となりましたが、十分な感染対策を施し、全5回の講座を実施しました。	委員の固定化、高齢化となっているため、新たなスタッフの参画が必要です。
生涯学習課			
150			
235			
人づくり支援事業	B	コロナ禍での実施について、感染防止対策の注意喚起を行い、市民のニーズに応じた出前講座を実施しました。	出前講座の講師をはじめとする人づくり支援事業を継続し、新たな人材を発掘する必要があります。
生涯学習課			
0			
—			

事務事業評価

施策の展開	02 公民館の充実		
施策の展開概要	① 市民の生涯学習活動を支援するため、身近な公民館で各種講座等を実施し、学習の機会を増やします。 ② 公共施設再編計画に基づき、施設の老朽化対策として、計画的かつ適正な整備を行います。 ③ 公民館と出張所を併設した新たな高萩公民館を建設し、地域の活動拠点とします。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位=千円			
主要な施策の成果説明書頁			
公民館維持管理事業（教育総務課）	A	施設の老朽化した箇所を修繕し、適切に維持管理を行ったことにより、施設が要因となった負傷事故もなく、安全に施設を利用していただくことができました。	施設の老朽化が進行していることから、計画的に修繕・改修を行っていく必要があります。
教育総務課			
13,591			
212			
新高萩公民館建設事業（教育総務課）	A	建設工事を完了させることができました。	適切に維持管理をする必要があります。
教育総務課			
483,256			
212			
公民館維持管理事業（生涯学習課）	A	料金改定と減免の見直しをしました。6公民館に券売機の設置を行い、新高萩公民館を除く5公民館の各室にLAN配線の整備を行いました。（新高萩公民館は新築時整備済）	構成員の高齢化により廃止するサークルが増えています。今後、新規サークルの立ち上げを支援していきます。
生涯学習課			
34,176			
237			
高麗川公民館維持管理事業	A	新型コロナウイルス感染拡大防止対策に努めました。また、館内外の美化、整理整頓、危険箇所のチェックを行い、安心・安全な施設管理に努めました。	公民館の老朽化・備品の破損・劣化が進んでおり、安心・安全を優先に、計画的な修繕や交換を行っていきます。
生涯学習課			
506			
237			
高麗公民館維持管理事業	A	施設やテニスコートの維持管理を適切に行い、利用者にとってより使いやすい施設であるよう改善に努めました。	施設の老朽化とともに、利用者の高齢化が進んでおり、バリアフリー化を望む声が多くなってます。（エレベーターの設置等）
生涯学習課			
710			
238			
高萩公民館維持管理事業	A	企画運営委員や高萩南地区スポーツ協会、公民館登録サークル、地域の多くの皆様との協働により公民館運営と事業の推進が図られました。	公民館利用サークルの情報交換や小中学校との連携を進めていきます。
生涯学習課			
399			
238			
高麗川南公民館維持管理事業	A	施設管理については、日頃から予防点検に努め、備品の修理等職員ができることは適切に対応しました。また、適切な管理運営に努めました。	施設の老朽化が進んでいるため、できるところから修繕していきます。
生涯学習課			
771			
239			

高萩北公民館維持管理事業	A	新型コロナウイルス感染拡大防止を講じながら、利用制限のある公民館活動でしたが、利用者と協働で敷地内除草や年末大掃除等も実施して適正な管理運営を行いました。	施設が老朽化しており、令和6年度の公民館改修工事までの間、利用者の安全確保が必要です。
生涯学習課			
514			
239			
武蔵台公民館維持管理事業	A	新型コロナウイルス感染拡大防止対策を実施し、施設利用者の安全を確保しました。また、企画運営委員会により、地域に応じた公民館事業の実施ができました。	老朽化により、備品や施設の劣化、破損等が多発しています。安全面を優先に計画的な修繕や交換が必要です。
生涯学習課			
632			
240			
公民館青少年教育事業	A	長期休みを利用してニーズに合った講座を行い、青少年に様々な体験講座を提供できました。	地域の外郭団体（健全育成の会等）との連携も大切なことから、コミュニケーションを密に取ることが良い講座の提供につながります。
生涯学習課			
200			
240			
公民館成人教育事業	A	新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮しながら事業を企画し実施しました。また、新しいテーマの講座を実施し新規の参加者が増加しました。	若い世代が参加してもらえるような講座を開催していく必要があります。
生涯学習課			
186			
241			
公民館高齢者教育事業	A	高齢者のニーズに応じた内容を実施し、多くの高齢者の生きがいや健康づくりの一助となりました。	コロナ禍で参加者が固定化してきている部分があります。感染予防に配慮しながら、もう一段、人材の掘り起こしの必要があります。
生涯学習課			
81			
241			
公民館家庭教育事業	A	就学時検診や入学説明会を利用した子育て講座は公民館に来ることが少ない世帯にも語りかける機会となるため有効でした。	主に未就学児がいる家庭を対象とした講座が多く、小中学生、高校生がいる家庭向けの講座を増やすなどの工夫が必要となります。
生涯学習課			
312			
242			
公民館体育祭開催事業	A	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となりましたが、一部の公民館で代替え事業を行いました。	参加人数を増やし、地域の交流の場を設ける必要があります。
生涯学習課			
163			
242			
公民館文化祭開催事業	A	新型コロナウイルス感染拡大防止を講じながら制限のある事業となりましたが全公民館で文化祭が開催でき、地域住民の学習成果の発表と交流の場として成果を上げました。	参加者の高齢化と新型コロナウイルスの5類移行に伴い、新しい形での文化祭運営の検討が必要となります。
生涯学習課			
144			
243			
公民館健康維持事業	A	健幸のまち宣言を推進し、土曜日を中心に健康関連講座「健幸サタデー」を実施することで、健康維持や意識向上を図ることができました。	楽しみながら健康維持ができるよう年代や体力にあわせた無理のない健康教室を企画検討して、参加者を広げていく必要があります。
生涯学習課			
391			
243			
新高萩公民館建設事業（生涯学習課）	A	開館に伴い、施設備品を更新し、竣工記念式典を施行しました。また、広報ひだか10月号の表紙に写真を掲載し、これまでの歩みの記事も掲載しました。	新しい公民館として地域や社会に生かされる様々な事業が行えるよう改善していきます。
生涯学習課			
13, 288			
244			

事務事業評価

施策の展開	03 スポーツ・レクリエーションの振興		
施策の展開概要	① 市民の健康・体力づくりを推進するため、社会体育施設の利用を促進します。 ② 市民がスポーツに親しみ、楽しむことができるようにするため、各種スポーツ教室やスポーツ大会を開催します。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位＝千円			
主要な施策の成果説明書頁			
学校体育施設開放事業	A	多くの市民が利用しており、スポーツの振興が図られています。特に若い世代の利用が見受けられ、昼間時間の取れない方の利用に役立っています。	学校、指定管理者、利用者と連携を取り、事業が適正に実施できるよう努めます。
生涯学習課			
147			
250			
スポーツ推進事務	A	団体の財政面を支援することで、各団体主体のスポーツ活動を奨励することができました。	各団体が主体となって組織運営できるよう、検討が必要です。
生涯学習課			
5,729			
250			
スポーツ教室・大会開催事業	A	新型コロナウイルス感染症の中でも、感染対策を講じながら各種大会の開催ができました。	市民がどのようなスポーツ大会を望んでいるのか、ニーズの把握に努めることが必要です。
生涯学習課			
4,551			
251			
北平沢運動場維持管理事業	A	地元をはじめ、多くの市民が気軽に運動ができるグラウンドとして利用しており、また、健康遊具等を整備することで、市民の健康づくりをサポートできました。	川沿いの立地ということもあり、本来の使用目的とは違う形で利用される方が増えているため、対応策の検討が必要です。
生涯学習課			
3,464			
252			
市民プール維持管理事業	A	改修工事を行い、リニューアルオープンしたことにより、安全に高麗川小・中学校の授業ができ、また、快適に市民が利用できるようになりました。	より安全に利用できるよう、各学校及び管理者と連携していく必要があります。
生涯学習課			
165,803			
252			
文化体育館維持管理事業	A	省エネ及び長寿命化を図るため、館内の水銀灯照明について、一部をLED照明に交換しました。	計画的な修繕や更新等のメンテナンスを行っていくとともに、更なる利便性の向上を検討していく必要があります。
生涯学習課			
48,317			
253			
横手台グラウンド維持管理事業	A	多くの市民が気軽に利用できるグラウンドとして利用しており、特に朝晩はジョギングや散歩を楽しむ市民の姿が多くみられました。	住宅街に隣接しているグラウンドであるため、騒音等で近隣住民の安心安全な生活を阻害しないよう、利用時のルールについて再検討していく必要があります。
生涯学習課			
9,028			
253			

事務事業評価

施策の展開	04 読書に親しめる環境の整備		
施策の展開概要	① 様々な行事を図書館ボランティアとの協働で実施するため、ボランティアを養成します。 ② 図書館を利用したことがない人に利用していただくため、催事事業を推進するとともに図書館の魅力のPRに努めます。 ③ 図書館から離れた場所での貸出・返却を可能とするため、公民館への予約本の配送・返却や移動図書館車による貸出・返却を増やします。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位=千円			
主要な施策の成果説明書頁			
読書推進事業	A	一般、児童向け各種行事の開催をはじめ、YA（ヤングアダルト／中学生から大学生位）世代向けの展示やYA通信の発行等を行い、幅広い世代の読書啓発に努めました。	幼少期から読書に興味、愛着を持たせるため、未就学児を対象とした事業を推進していく必要があります。
生涯学習課			
811			
245			
図書館運営事務	A	利用の多いシニア層向け資料のほか、YA（ヤングアダルト世代・中学生から大学生位）向けの資料や児童図書等の資料も収集して、市民のニーズに合った選書に努めました。	図書館業務の一部委託について、定期的に受託者との打合せを行っています。が、各種事業が有効な効果が得られているのか検証を行う必要があります。
生涯学習課			
83,538			
245			

施策評価

基本方針	06 生涯にわたり生きがいを持って学べるまちをつくる					
施策	23 歴史・文化					
施策目標	先人が築き上げてきた郷土の歴史や伝統を次世代に継承し、学びの提供を行うとともに、充実した芸術文化活動の参加機会を提供します。					
評価指標	指標名	自慢したい地域の風景や名所があると感じている人の割合				
	単位	%	現状値（R元年度）	46.4	目標値（R7年度）	48.0
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	52.9	53.7	—	—	—
	達成率	110.2	111.9	—	—	—
施策コスト ※単位＝千円		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	予算	10,551	10,772	—	—	—
	実績	9,980	10,372	—	—	—
【施策評価】評価責任者	教育部長					
施策目標・評価指標に対する令和4年度の主な成果と課題	先人が築いてきた郷土の歴史や伝統を後世に引き継ぐため、定期的な文化財の保護などを実施しました。市民自身が市の魅力である文化財を把握、知るためにも説明板の改修は有効です。また、令和5年度に「日高の歴史名勝」の公開に向けた選定作業を進めました。市内には、まだまだ市民の多くの方に知られていない史跡や名勝が多々あることから、引き続き、PR環境を整えていきます。更に、子どもから大人までが芸術文化活動に参画・学習する機会を設けていきます。					
各施策の展開に対する令和4年度の主な成果と課題	01 文化財の保護と活用					
	指標名	文化財説明板の設置率				
	単位	%	現状値（R元年度）	53.8	目標値（R7年度）	70.0
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	57.6	61.5	—	—	—
	達成率	82.3	87.9	—	—	—
	指定文化財「四本木板碑」の説明版をリニューアルしました。また、「日高の歴史名勝(仮称)」の選定作業を文化財保護審議委員会にて実施しました。市民歴史講座「素材のチカラー素材から探る縄文人の活動と暮らし」と題し、3回の講座を高萩公民館、高萩北公民館で実施しました。					
	02 芸術・文化の振興					
	指標名	市美術展の出品数				
	単位	点	現状値（R元年度）	161	目標値（R7年度）	180
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	155	164	—	—	—
	達成率	86.1	91.1	—	—	—
	コロナ禍においても感染症対策を施し、美術展、市民文化祭、子ども俳句展、ファミリーコンサートなどのイベントを開催することができました。新たにキッズ&ダンスイベントとして、子どもから大人まで楽しめるイベントを開催しました。ひだか郷土かるた改訂版作成に向け、市内小中学生から読み札を募集しました。					
	指標名					
	単位					
	実績値					
	達成率					
	指標名					
	単位					
	実績値					
	達成率					
	指標名					
	単位					
	実績値					
	達成率					

事務事業評価

施策の展開	01 文化財の保護と活用		
施策の展開概要	① 文化財を継承するために、調査及び指定による保存を図ります。文化財の継承のため地域社会全体で文化財を保護する枠組みを作ります。 ② 文化財を活用するために、資料の公開、講座の開催や史跡整備による市民、来訪者への学習の場を提供します。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位=千円			
主要な施策の成果説明書頁			
文化財室維持管理事業（教育総務課）	A	適正な維持管理（業務委託）を行うことができました。	施設や設備の改修を行っていく必要があります。
教育総務課			
445			
213			
高麗郷民俗資料館維持管理事業（教育総務課）	A	老朽化した施設ですが特に大きな問題点もなく、適正な維持管理（業務委託）を行うことができました。	今後の公共施設の再編を見据えた維持管理を行う必要があります。
教育総務課			
448			
213			
文化財室維持管理事業（生涯学習課）	A	文化財事務、文化財資料や埋蔵文化財の資料整理作業が実施できました。耐火構造施設のため、寄託されている指定文化財などを保管できました。	埋蔵文化財資料整理スペースが手狭です。また保管場所が散在しているため、収蔵物の管理の一元化が必要です。
生涯学習課			
596			
246			
高麗郷民俗資料館維持管理事業（生涯学習課）	A	市の歴史を物語る遺産である民俗資料を保存することができ、常設展示や企画展示を通して市民に公開することができました。	旧高麗公民館施設のため老朽化が進んでおり、他市町村からの資料借用ができません。また展示の更新が必要です。
生涯学習課			
3,219			
246			
指定文化財維持管理事業	A	文化財管理委託契約や指定文化財補助金の交付を行うことで、文化財の保護、保存、管理ができました。	管理者の高齢化により文化財管理の継承に問題が生じないよう、管理計画を更新する必要があります。
生涯学習課			
552			
247			
文化財保護事業	A	文化財説明板の更新により来訪者への文化財の周知ができました。遺跡景観復元図の作成により遺跡のイメージを分かりやすく伝えることができました。	市内に所在する文化財の悉皆調査が今後も重要になります。
生涯学習課			
850			
247			
埋蔵文化財調査事業	A	遺跡の記録保存を実施することで、開発から埋蔵文化財を保護し、地域の歴史を物語る貴重な資料を残すことができました。	発掘調査件数が多く資料整理作業、調査報告書刊行が滞っており、調査体制の充実を図る必要があります。散在している保管場所を一元化する必要があります。
生涯学習課			
2,906			
248			
高麗石器時代住居跡遺跡史跡整備事業	B	市民歴史講座を開催し、縄文時代や高麗石器時代住居跡遺跡について理解を深めてもらうことができました。	史跡の追加指定を行い、史跡買い上げや整備計画の策定を進める必要があります。
生涯学習課			
0			
—			

事務事業評価

施策の展開	02 芸術・文化の振興		
施策の展開概要	① 市美術展などの開催を通じ、市民に芸術・文化活動の発表の場を提供します。 ② 市民の自主的な芸術・文化活動を支援します。 ③ 新たな芸術・文化団体の設立を支援し、芸術・文化の振興を図ります。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位＝千円			
主要な施策の成果説明書頁			
芸術文化振興事業	A	新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じ、市民文化祭、美術展、子ども俳句展、ファミリーコンサート、キッズ&シニアダンスイベントを開催しました。	芸術文化の振興を推進するため日高市文化団体連合会の支援を行います。
生涯学習課			
1,356			
235			

施策評価

基本方針	07 信頼される行政運営を推進するまちをつくる					
施策	24 市民参加・情報共有					
施策目標	市民参加活動や地域コミュニティ活動を活発にするとともに、行政情報の発信や広聴活動の充実により、行政と市民との情報共有を図ります。					
評価指標	指標名	地域活動やボランティアなどで社会のために活動してみたいと感じている人の割合				
	単位	%	現状値（R元年度）	39.9	目標値（R7年度）	43.0
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	39.7	39.3	—	—	—
	達成率	92.3	91.4	—	—	—
施策コスト ※単位＝千円		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	予算	103,513	94,330	—	—	—
	実績	98,812	88,097	—	—	—
【施策評価】評価責任者	総務部長					
施策目標・評価指標に対する令和4年度の主な成果と課題	市民と行政が協働したまちづくりを進めるため、市民参加条例に基づいた市民参加手続により市民が市政に参加するとともに、市社会福祉協議会のボランティアセンター機能の充実を支援しました。市の行政情報やイベント情報等について、分かりやすく多様な方法により発信するとともに、移住希望者が本市の魅力を感じられるよう情報発信しました。市民参加の活性化及び情報共有の推進、魅力ある情報発信に努める必要があります。					
各施策の展開に対する令和4年度の主な成果と課題	01 市民参加活動の推進					
	指標名	ボランティア登録団体数				
	単位	団体	現状値（R元年度）	93	目標値（R7年度）	100
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	103	108	—	—	—
	達成率	103.0	108.0	—	—	—
	市民コメントや審議会等を実施したほか、市公式SNSを活用し、周知した結果、複数の意見が寄せられました。市社会福祉協議会へ補助金を交付し、ボランティア団体活動の支援、日高ボランティアネットの強化により登録団体数の増加につながりました。高齢化による会員不足の解消を図る必要があります。					
	02 地域コミュニティ活動の促進					
	指標名	区加入世帯数				
	単位	世帯	現状値（R元年度）	18,870	目標値（R7年度）	19,000
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	18,506	18,367	—	—	—
	達成率	97.4	96.7	—	—	—
	地域のつながりを高め、地域課題を解決し、安心して暮らしやすいまちづくりのため、市コミュニティ協議会への助成を行うとともに、市行政の円滑な推進を図り、自治会活動の円滑と地域コミュニティの活性化を支援するため、区運営交付金を交付しました。					
	03 広報広聴・情報発信・情報公開の推進					
	指標名	アプリダウンロード数				
	単位	件	現状値（R元年度）	4,413	目標値（R7年度）	7,500
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	6,711	7,811	—	—	—
	達成率	89.5	104.1	—	—	—
	市の行政情報やイベント情報を、毎月1回の「広報ひだか」の発行、市ホームページ、SNS、アプリ等を活用するとともに定例記者会見や報道機関への情報提供を行うなど、様々な機会を捉えて、市民の目に触れる機会を増やしました。また、条例に基づく公文書の開示、個人情報の適正な取扱いに努めました。					
	04 魅力を活用した情報発信					
	指標名	ホームページ閲覧数				
	単位	件	現状値（R元年度）	807,534	目標値（R7年度）	850,000
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	2,012,233	1,771,381	—	—	—
	達成率	236.7	208.4	—	—	—
	若い世代や子育て世帯の移住希望者が本市で生活するイメージが湧くように、そして市の魅力を感じられるよう、市ホームページ、SNS、アプリ等を活用して情報発信しました。また、「日高撮れ高選手権」を開催し、優秀作4品を選定、市ホームページに掲載することで、市の魅力発信に寄与しています。					
	指標名					
	単位					
	実績値					
	達成率					

事務事業評価

施策の展開	01 市民参加活動の推進		
施策の展開概要	① 市民が市政に参加し、市民と行政が協働して愛着と誇りのある住み良いまちづくりを進めるため、日高市市民参加条例に基づく市民参加の推進を図るとともに、日高市社会福祉協議会のボランティアセンター機能の充実に支援し、ボランティア活動等を振興します。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位＝千円			
主要な施策の成果説明書頁			
市民表彰事務	A	各分野で活躍されている市民の励みとなり、公益的活動が活性化され、市民との協働のまちづくりを推進することができました。	今後も継続的により多くの方に感謝状を贈呈できるよう、区長会議や他団体等へ広く周知を図り、被表彰者の把握に努める必要があります。
政策秘書課			
291			
2			
市民参加推進事務	A	市民コメント、審議会等で9件の市民参加手続を実施しました。広報ひだかや市ホームページへの掲載だけでなく、市公式SNSを活用し、周知に努めました。	市公式SNSを活用するなどして、複数の意見をいただくことができましたが、更に多くの意見をいただけるよう周知方法について検討していく必要があります。
総務課			
121			
37			
ボランティア活動等支援事業	A	社会福祉協議会へ補助金を交付し、19団体の活動と日高ボランティアネットの運用を支援するとともに、ボランティア団体の活動機会の増加に寄与しました。	ボランティア団体の会員の高齢化や会員不足などが課題となっており、引き続きボランティア団体の活動情報の発信など、様々な面からの支援が必要です。
総務課			
1,300			
43			

事務事業評価

施策の展開	02 地域コミュニティ活動の促進		
施策の展開概要	① 地域におけるつながりを高め、様々な地域課題を解決し、安心して暮らしやすいまちづくりを進めるため、自治会や市コミュニティ協議会の活動を支援し、地域におけるコミュニティ活動の促進を図ります。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位＝千円			
主要な施策の成果説明書頁			
コミュニティ組織育成事業	A	かわせみ賞の贈呈や風揚げ大会など、コミュニティ協議会事業に補助金を支出することで、地域コミュニティ活動の推進に貢献できました。	コミュニティ協議会加入促進のための周知、市民のコミュニティ意識を高める事業を引き続き実施し、地域のコミュニティ活動を推進していく必要があります。
総務課			
3,037			
43			
自治組織及び自治団体育成事業	A	行政と地域の情報共有のため、月1回の文書交換を行うとともに、自治会加入者促進のため、転入時に自治会加入を働きかけるチラシを配布しました。	地区団体ごとに抱える問題を共有し、問題解決に向けた取組を行う必要があります。
総務課			
30,491			
44			
コミュニティ施設整備補助事業	A	地域コミュニティ活動の拠点整備に対して補助金を交付することで、活動の促進を図ることができました。	各区の施設について、全体的に老朽化が進んでおり、改修工事の補助金要望の増加が予想されます。単年度に集中することがないように呼びかけていく必要があります。
総務課			
1,914			
44			

事務事業評価

施策の展開	03 広報広聴・情報発信・情報公開の推進		
施策の展開概要	① 広報ひだか、市ホームページ、SNS、アプリなどを活用し、市からのお知らせや市民が必要とする情報を分かりやすく発信します。 ② 市民提案箱や市ホームページのお問い合わせフォームなどにより市民からの意見や提言を広く受け付け、市政に反映できるよう努めます。 ③ 開かれた市政を推進するために、公文書の適切な整理・保管をするとともに、情報公開条例に基づく公文書の開示の求めに対して適正に対応し、又は市民への説明責任を果たし、市政への市民参加を推進します。また、個人情報適切に管理するとともに、個人情報保護条例に基づき、制度の適正な運用を図ります。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位＝千円			
主要な施策の成果説明書頁			
議会報発行事務	A	議会だよりの発行により、議案の議決状況や議会の活動状況を広く周知することで、議会に対する理解と関心を深めることができました。	議会だよりは市議会議員から構成された議会だより編集委員が主体で作成しています。引き続き委員を中心に市民の皆さんが親しみを持てるような議会報の作成に努めます。
議会事務局			
1, 297			
260			
議会会議録調製等事務	A	冊子による会議録及び委員会録の調製と会議録検索システムによる情報提供ができました。インターネットによる議会の録画配信により、本会議の様子を公開できました。	インターネットによる録画配信については、閲覧者数が増加するような取組と、早期に配信できるような手法を検討します。
議会事務局			
3, 725			
260			
法規審査事務	A	条例等の制定改廃について、日高市法規審査会を開催し、適正な審査を行いました。	地方分権の進展に伴い、法規審査が必要な案件が増加しています。職員全体の法制執務に対する資質・能力の向上を図る必要があります。
市政情報課			
3, 492			
13			
文書管理事務	A	業務上の基礎である文書の整理・保管について、法令及び市の基準に基づき、適正に実施しました。このことで、適正な情報公開が実施されました。	保存文書の増加に伴い、保管場所の確保が必要となってきています。紙による保管の是非を含め検討が必要となってきています。
市政情報課			
2, 022			
13			
情報公開・個人情報保護事務	A	条例に基づく公文書の開示（公開）請求に対して適正に対応するとともに、市政に関する情報（個人情報を除きます。）を市民に提供できるよう努めました。	個人情報保護制度については、新たな制度の下での運用となるため、情報公開制度と合わせ、改めて職員の制度に対する意識啓発が必要です。
市政情報課			
57			
14			
広報事務	B	自治会に加入していない人に広報紙が届けられるように、JR高麗川駅、武蔵高萩駅に配架したほか、マチイロやマイ広報紙を利用し、配信しました。	広報ひだかでは紙面に限りがあるため、QRコードを利用するなど市ホームページやSNSを活用し、情報提供していく必要があります。
市政情報課			
7, 985			
14			
ウェブ情報発信運営事務	B	ウェブアクセシビリティに配慮した利用しやすいホームページ作成に努めました。また、SNSを活用して積極的に情報発信を行いました。	市民の目線に立ち、市民のニーズに応じた情報を分かりやすく提供する工夫が必要です。
市政情報課			
2, 750			
15			

文書発送・送達等管理事務	A	コピー機及びコピー用紙等の発注を一元管理することで、契約単価の縮減を図るとともにコピー用紙の資料量削減を呼びかけました。	印刷やコピーについて必要最小限とするように呼びかけ、紙類の使用料についてより一層の節減を図る必要があります。
総務課			
28,610			
42			
行政手続条例事務	A	各課からの相談に対応し、条例等に基づく処分等の行政手続を適正に行うとともに、根拠等についても丁寧に説明するよう助言を行いました。	地方分権の進展により、市が処理する事務が増加しています。個々の事務について正しく理解し、運用していくことが必要です。
市政情報課			
0			
—			
広聴事務	A	市民の皆さんからのご意見・お問合せやご提案を関係部署に迅速に共有することで、市民の皆さんとのコミュニケーションの円滑化に寄与することができました。	広く市民の皆さんのご意見・お問合せやご提案を受け付け、市民の皆さんの理解・納得を得られる回答になるよう的確に関係部署と連絡調整する必要があります。
市政情報課			
0			
—			

事務事業評価

施策の展開	04 魅力を活用した情報発信		
施策の展開概要	① 市内外の若い世代や子育て世帯に向けて、本市の様々な魅力を市ホームページやSNS、アプリなどを活用し情報発信することで、「住みたい、住み続けたい」と思う人を増やします。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位=千円			
主要な施策の成果説明書頁			
移住定住促進事業	A	移住定住を促進するための支援制度である移住・定住応援事業を創設してPRしました。また、市の魅力発見を目的とした「日高撮れ高選手権！」を開催しました。	シティプロモーションを推進し、市の認知を向上させ、魅力を広く伝えることが必要です。
政策秘書課			
1,005			
5			

施策評価

基本方針	07 信頼される行政運営を推進するまちをつくる					
施策	25 行政運営					
施策目標	時代のニーズを踏まえ、持続可能で効率的な行政運営を目指します。					
評価指標	指標名	行政運営の取組に対する満足度				
	単位	点(5点満点)	現状値 (R元年度)	2. 85	目標値 (R7年度)	3. 00
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	3. 04	2. 93	—	—	—
	達成率	101. 3	97. 7	—	—	—
施策コスト ※単位＝千円		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	予算	524, 908	491, 816	—	—	—
	実績	464, 773	445, 663	—	—	—
【施策評価】評価責任者	総合政策部長					
施策目標・評価指標に対する令和４年度の主な成果と課題	人口減少社会、少子高齢化社会が益々進行する中、新たな行政課題や市民ニーズを踏まえ、民間事業者と包括連携協定を結び、相互の強みを生かした行政サービスの提供を図りました。また、手続のオンライン化の推進やコロナ禍における新しい生活様式を踏まえたＷｅｂ会議を試行するなど、市民サービスの向上と効率的な行政運営に取り組みました。限られた人員で持続的に行政サービスを提供していくため、近隣自治体との連携を強化するとともに、ＤＸの推進など時代のニーズに合わせた行政運営を行う必要があります。					
各施策の展開に対する令和４年度の主な成果と課題	01 持続可能な行政運営の推進					
	指標名	職員研修参加者数（延べ）				
	単位	人	現状値 (R元年度)	529	目標値 (R7年度)	800
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	660	1, 035	—	—	—
	達成率	82. 5	129. 4	—	—	—
	行政課題に的確に対応できるように組織・定数の適正配置に努めました。経営戦略会議及び指名委員会をペーパーレス会議として開催し、定着してきました。市民課及び税務課にキャッシュレス決済対応の非接触型セミセルフレジスターを導入しました。					
	02 広域行政・産学官連携の推進					
	指標名	産学官連携事業数				
	単位	事業	現状値 (R元年度)	91	目標値 (R7年度)	100
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	53	86	—	—	—
	達成率	53. 0	86. 0	—	—	—
	15の民間事業者と包括連携協定を締結し、日高都市ガス(株)及び東京ガス(株)との協定に基づくカーボンニュートラルのまちづくりにおいては、協定締結後の取組について報告いただき、現在、協議継続中です。川越都市圏まちづくり協議会、埼玉県西部地域まちづくり協議会の各市町と公の施設の相互利用を継続しています。					
	03 情報化の推進					
	指標名	行政手続のオンライン化件数				
	単位	件	現状値 (R元年度)	44	目標値 (R7年度)	75
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	210	408	—	—	—
	達成率	280. 0	544. 0	—	—	—
	市民サービスの向上及び行政手続のデジタル化を進めるため、書類への押印を廃止し、手続のオンライン化を進めました。また、スマート自治体を推進するため、税務課の２事務についてＲＰＡを導入しました。更に、汎用予約システムを活用し、公民館の予約等を電子化しました。					
	04 市民サービスの向上					
	指標名	窓口対応の総合評価（満足度）				
	単位	%	現状値 (R元年度)	84. 0	目標値 (R7年度)	90. 0
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	83. 1	85. 7	—	—	—
	達成率	92. 3	95. 2	—	—	—
	人権や行政、法律などに関する各種相談の情報を広報やホームページなどを通じて広く市民に提供するとともに、市民が気軽に相談できる機会の充実を図りました。また、各種窓口業務についてはスムーズな交付を心がけ、特にマイナンバーカードに関しては、適宜、拡大延長し市民サービスの向上に努めました。					
	指標名					
	単位					
	実績値					
	達成率					

事務事業評価

施策の展開	01 持続可能な行政運営の推進		
施策の展開概要	① 限られた経営資源の中、必要な施策を着実に実施するため、各施策、事業の見直しや効率化などの行政改革に努めます。 ② 複雑・高度化する行政課題に的確に対応するため、総合力と柔軟性の高い組織体制を構築します。 ③ 執行機関等における組織及び運営の合理化を図るとともに、適切な事務執行に努めます。 ④ 研修等による職員の能力開発や人材育成を推進し、職員の健康を保持増進するなど、総合的な人事管理体制の充実を図ります。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位＝千円			
主要な施策の成果説明書頁			
議員報酬等事務	A	毎年出される人事院勧告及び地方公務員等共済組合法施行規則等の一部を改正する省令を注視し、事務を進めました。	引き続き人事院勧告及び地方公務員等共済組合法施行規則等の一部を改正する省令を注視していきます。
議会事務局			
120,769			
261			
議会運営事務	A	本会議や委員会、全員協議会、代表者会議の会議について、適正な運営が行われたと評価できます。新型コロナウイルス感染症対策に配慮し、事務を進めました。	引き続き議会運営に係る事務の適正な処理に努めます。
議会事務局			
874			
261			
議員研修事務	A	政務活動費収支報告書の写しを市ホームページで公開し、使途の透明性の確保を図りました。行政視察研修を隔年実施とすることで効率的かつ効果的な議員研修となりました。	引き続き政務活動費の交付及び行政視察研修に係る事務の適正な処理に努めます。
議会事務局			
2,692			
262			
議会図書室管理事務	A	議会図書室を整備し、維持することができました。	議員等への貸出件数が増加するよう、ニーズに合った図書の選定を行う必要があります。
議会事務局			
689			
262			
市長・副市長秘書事務	A	スケジュール管理を適切に行い、市長及び副市長の業務を円滑に遂行することができました。	業務が滞ることがないよう、市長、副市長及び関係機関等との連絡体制を常に整えておく必要があります。
政策秘書課			
2,033			
2			
職員表彰事務	A	永年勤続表彰対象職員等の勤労意欲、公務遂行意欲の増進が図れました。また、職員用情報ネットワークを活用し、職員へ周知することで、事業のPRが図れました。	更なる勤労意欲、公務遂行意欲の増進が図れるよう、職員への周知方法等を工夫する必要があります。
政策秘書課			
3			
3			
争訟事務	A	2件の訴訟事件に対し、顧問弁護士、所管課と調整を図り、適切に対応を行うことができました。	法的紛争に係る事務については、専門的な知識・経験が求められるため、職員の資質・能力の向上を図り、人財を育成する必要があります。
市政情報課			
8,065			
12			

人事給与関係事務	A	職員採用試験及び昇任試験の試験問題、採点、管理に関し、専門業者を利用することにより、公正かつ安定的な試験の実施を行うことができました。	定年延長制度等による任用形態の多様化、また、制度改正等に対応できるよう、適正な人事・給与情報等の管理を継続的に行っていくことが必要となります。
総務課			
4,041			
37			
職員福利厚生事務	A	メンタルヘルスセミナー等を実施したほか、新たに作業環境測定士派遣事業の要請を行うなど、職員の安全衛生対策に積極的に取り組みました。	臨床心理士、産業カウンセラーによるメンタルヘルス相談窓口（電話相談を含みます。）について、更に利用しやすい環境づくりに努める必要があります。
総務課			
4,182			
38			
職員能力開発事務	A	埼玉女子短期大学講師による研修を新たに実施し、地域の活性化及び人材育成を推進しました。また、eラーニング研修等を新たに取り入れ、参加者数が増加しました。	職員の危機管理意識を高め、業務における法令順守を図っていくため、コンプライアンスやハラスメントに係る啓発を計画的かつ継続的に実施していく必要があります。
総務課			
814			
38			
総務管理事務	A	市内に設置されている施設等の案内看板について、一括で契約を行い安全点検を実施しました。	市が加入する賠償責任保険について、補償内容や実績に対して保険料が適正な契約内容となっているか、確認及び検討をしていく必要があります。
総務課			
4,876			
39			
平和啓発事業	A	児童の安心安全を第一に考え早期に中止の判断をした平和記念式典への派遣の代替として、小学５・６年生と中学生を対象に標語の募集を行い平和意識の高揚を図りました。	小中学生への平和啓発による成果を市民全体へ波及させる取組を検討する必要があります。
総務課			
80			
39			
会計審査事務	A	新型コロナウイルス関連等、支出内容が多様化し、支払件数が増加している中、適正な支出がされるよう審査を正確に行い、会計処理を円滑に行いました。	会計伝票の増加による事務量が増加しているため、職員への負担を軽減する体制を検討する必要があります。
会計課			
30			
256			
決算等調製事務	A	決算の調製を遅滞なく行うことができました。	期間内の作成における効率化とＤＸの推進を図るため、決算書の一部ペーパーレス化も検討する必要があります。
会計課			
4			
256			
現金等出納事務	A	例月出納検査では、指摘事項はなく適正な会計処理を行うことができました。	交付金等の支出伝票の増加による事務量が増加しているため、職員への負担を軽減する体制を検討する必要があります。
会計課			
7,368			
257			
収入証紙等売りさばき事務	A	埼玉県収入証紙及び収入印紙の販売を行い、市民の利便性の向上に努めました。	販売状況により、適切な在庫数の管理を行う必要があります。
会計課			
9,470			
257			
企画総務事務	A	ペーパーレス化の推進を図るために、庁内会議において、紙を打ち出さずパソコンを用いた会議を行いました。	権限移譲において、市民サービスの向上の点や、費用対効果の点を鑑み、事務を受け入れるか引き続き検討する必要があります。
政策秘書課			
0			
5			

総合計画策定及び推進事務	A	行政評価について、外部評価として「まちづくり市民アンケート調査」を実施することで、市民からの評価を得るとともに、行財政運営の改善につなげることができました。	より多くの市民から市の施策に対する評価を受ける仕組みを検討する必要があります。
政策秘書課			
152			
6			
総合戦略推進事務	A	総合戦略における関連施策や事業の取組状況を把握するとともに、設定した数値目標の実績により効果の検証を行いました。	総合戦略を推進するため、関係課所を始め、近隣市町や関係機関と連携した取組を進めるとともに、施策や事業に関する適切な進捗管理を行う必要があります。
政策秘書課			
7			
7			
公平委員会運営事務	A	最新の人事行政、社会一般情勢及び最新の判例集により情報の習得に努めることができました。	参加する各種研修会等を精査することで、歳出の削減に努めていきます。
公平委員会			
40			
278			
自衛官募集事務	A	自衛隊入間地域事務所からの広報ひだか掲載依頼に、滞りなく対応しました。また、二十歳のつどいで自衛官募集のパンフレットを配布し、周知を図りました。	募集の周知については、広報ひだかへの掲載だけでなく、より多くの市民に周知できる方法を検討していく必要があります。
総務課			
0			
45			
選挙管理委員会運営事務	A	選挙人名簿の調整や委員会事務等について、公職選挙法の規定に従い適正に行いました。	研修会等が中止となった場合に、選挙管理委員及び事務局職員ともに知識の向上に努める手段が必要となります。
選挙管理委員会事務局			
1,593			
268			
選挙啓発事務	A	若年層の投票率向上のため、18歳の誕生日を迎えた市民へバースデーカードを送付しました。また、中学3年生を対象に啓発講座を行いました。	明るい選挙推進協議会と連携し、投票率向上のため、一層の啓発が必要であると考えます。
選挙管理委員会事務局			
245			
269			
参議院議員通常選挙事務	A	公職選挙法に基づき、適正に執行することができました。	投票率向上のため、選挙時啓発の強化に努める必要があります。
選挙管理委員会事務局			
20,379			
270			
県議会議員一般選挙事務	A	公職選挙法に基づき、適正に事務を進めました。	投票率向上のため、選挙時啓発の強化に努める必要があります。
選挙管理委員会事務局			
5,936			
271			
監査事務	A	年度当初に作成した監査計画に基づき、定例監査、財政援助団体等監査、決算審査及び例月出納検査を実施することができました。	監査委員制度の改正や監査基準など、国、県及び近隣市町の動向を注視していく必要があります。
監査委員事務局			
1,351			
274			
教育委員会運営事務	A	必要最小限の支出にとどめ、適正な事業を行うことができました。	交際費の支出については、今後も基準に基づき適正に執行できるよう努める必要があります。
教育総務課			
1,439			
208			

教育委員会総務事務	A	必要最小限の支出にとどめ、適正な事業を行うことができました。	引き続き、教育委員会事務局の適正な運営に努めていく必要があります。
教育総務課			
656			
209			
議会及び議案事務	A	市議会への議案提出及び全員協議会の対応を適正に行うことができました。	地方自治法等に規定する議会の議決及び報告が必要な事項について、適切に対応する必要があります。
市政情報課			
0			
—			
職員提案等推進事務	A	設定課題応募方式（ペーパーレス化の推進）を設定したことにより、提案が前年度より7件多く増えました。	現在も提案数が少ないのが現状です。このような状況を解決するために、職員が提案しやすい環境を更に整え、継続的に制度の周知を図る必要があります。
政策秘書課			
10			
6			
組織管理事務	A	第6期定員管理計画に基づき、適正な定員管理を行うことができました。	行政課題に迅速かつ的確に対応できるよう組織の体制を検討していく必要があります。
政策秘書課			
0			
—			
行政改革推進事務	A	市民課及び税務課での証明書の発行業務において、キャッシュレス決済にも対応する非接触型セミセルフレジスターをそれぞれ1台導入しました。	行政改革の推進による改善の効果について、市民の声を聞きながら、検証していく必要があります。
政策秘書課			
4,220			
7			

事務事業評価

施策の展開	02 広域行政・産学官連携の推進		
施策の展開概要	① 近隣自治体と連携して、地域資源や特性を生かした魅力と活力あるまちづくりに取り組みます。 ② 企業や大学等と連携し地域の活性化や地域課題の解決に向けた取組を進めます。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位＝千円			
主要な施策の成果説明書頁			
広域行政推進事務	A	埼玉県西部地域まちづくり協議会設立35周年に向けて協議を行いました。また、埼玉県川越都市圏まちづくり協議会の各構成市町との公の施設の相互利用を実施しました。	引き続き、協議会各構成市町と公の施設の相互利用を継続していく必要があります。また、公共施設の予約汎用システムの導入に向けて、協議を行う必要があります。
政策秘書課			
250			
8			
基地対策関係事務	A	要望活動に参加し、基地周辺対策の改善に取り組みました。	基地周辺対策については、引き続き近隣自治体と協力して取り組んでいく必要があります。
危機管理課			
45			
54			
広域飯能斎場組合事務	A	広域飯能斎場組合と構成市で施設設備の老朽化や火葬件数の増加について、中長期的な施設整備の検討を行いました。	施設整備に向け、整備手法の検討、整備に係る基本計画を策定する必要があります。
環境課			
21,883			
74			
産学官連携推進事務	A	連携協定団体と連絡を密にするとともに各事業においても連携を検討した結果、前年度より33連携事業を増加することができました。	市民サービスを向上するために、今後も連携協定団体と連絡を密にするとともに、新たな連携事業を検討していく必要があります。
政策秘書課			
0			
—			

事務事業評価

施策の展開	03 情報化の推進		
施策の展開概要	① 県市町村共同電子申請などの共同システムを活用し、業務の標準化、システムの共同化を推進します。 ② 市民への直接的なサービス向上につなげるためのスマート自治体を推進し、業務の自動化、省力化に伴う情報セキュリティリスクに対応するため、情報セキュリティ確保に努めます。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位=千円			
主要な施策の成果説明書頁			
情報化推進・ICT管理運営事務	A	大切な情報を守るためのセキュリティ対策、市民の利便性向上に資するシステム改修及び事務機器の維持管理を行ったほか、日高市DX推進基本方針を作成しました。	事務の多様化、複雑化に対応していくためのデジタル人材が不足しています。また、行政サービス及び業務効率の向上のため、DXを推進していく必要があります。
市政情報課			
154,034			
16			
統計調査管理事務	A	登録調査員を対象とした視察研修事業では、視察によって知識を習得するとともに調査員相互の情報交換の場となり有意義でした。	事務研究会等の会議が書面開催となり、詳細で深い情報交換が行われなかったことから、今後はチャットなどのコミュニケーション手段を活用する必要もあります。
市政情報課			
147			
17			
各種統計調査事務	A	法令に定める各種統計調査と関連事務を完遂しました。	調査員の高齢化に伴い説明資料を分かりやすく工夫し、安全対策の強化を図る必要があります。
市政情報課			
870			
18			

事務事業評価

施策の展開	04 市民サービスの向上		
施策の展開概要	① 市民が利用しやすい窓口にするため、他の自治体や民間事業者の有するノウハウを参考に市民サービスの質の向上及び業務の効率化を図ります。 ② 市民が抱える悩みごとや困りごとの解決を支援するため、関係機関との連携を進めながら、相談に応じる機会の充実を図ります。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位＝千円			
主要な施策の成果説明書頁			
人権相談事業	A	人権擁護委員が人権相談や子どもの人権ＳＯＳミニレターに回答し、市民の心配ごとや子どもの悩みごとの解決に寄与しました。	人権侵害を受けた方が相談できる体制の充実と、複雑な事例にも適切に対応するため、関連する行政機関等との連携を強化していく必要があります。
総務課			
491			
40			
行政相談事業	A	市民の身近な相談の場として実施しており、行政に関する意見や苦情等の問題解決に寄与することができました。	個別の相談時間を設定しておらず、内容によっては１件の相談時間が長引く可能性があるため、相談員との連携を強化する必要があります。
総務課			
117			
40			
法律相談事業	A	市民が抱える様々な問題に関して、弁護士が適切な助言を与えながら解決に導くことにより、市民生活の安定に寄与することができました。	相談時間等の設定等について、市民のニーズを引き続き注視していく必要があります。
総務課			
1,344			
41			
臨時運行許可事務	A	公道を走行することができない未登録車等に対し、特定の目的・条件で特例的かつ一時的に運行を許可することで、社会の円滑な経済活動等に寄与することができました。	臨時運行番号標と許可証の返却期間経過後の未返却者に対し、早めの督促により未返却を防ぐ必要があります。また、自賠責保険証の有効期限の確認に注意が必要です。
市民課			
21			
106			
行政不服審査事務	A	不服申立て事案が生じた場合、職員の中から審理員を指名することとなります。審理員の役割について解説した手引書を作成し、制度の周知を図っています。	新たな行政不服審査制度に対応するため、職員一人一人の意識を高めていく必要があります。
市政情報課			
0			
15			
マイナポイント事業推進事務	A	マイナンバーカードの受け渡しを行う市民課がある１階のロビーに、マイキーＩＤ設定支援窓口を開設することで、市民が利用しやすい環境を整備しました。	マイナンバーカードの申請者の急増に伴い、マイキーＩＤ設定支援窓口が混雑することがありました。
政策秘書課			
8,997			
8			
税務相談事業	A	税務相談は、相談者が集中することがあることから、待ち時間や相談時間の目安をお伝えし、相談が円滑に進めることができました。	引き続き、相談が円滑に進められるよう努めていきます。
税務課			
50			
62			

リモート窓口推進事業	A	令和5年1月からマイナンバーカードの申請サポート事業を出張所で行うことで、申請率の向上及び市民の利便性の向上につながりました。	最寄りの出張所でも、出張所と本庁担当課、各出張所間等でのやり取りが可能であることを周知していく必要があります。
市民課			
442			
107			
住民基本台帳事務	A	住居関係の記録を適正に管理し、証明書等を発行することで公正な行政サービスの提供ができました。急増したマイナンバーカードの交付申請事務等を適正に行えました。	法令が随時改正されるため、正確かつ適正な業務が遂行できるよう、事例研究や勉強会を実施するなど、常に職員の資質向上に努める必要があります。
市民課			
30,431			
108			
戸籍事務	A	多様で複雑化する戸籍届出に対応するため、書籍や通知の情報収集に努め、事務の向上を図りました。届書に添付すべき書類の審査を徹底し、適正な戸籍編製を行いました。	窓口で届書を受領する際に、戸籍の記載される内容だけでなく、届出により影響がある手続等についても、届出人へ分かりやすく説明できるように努めます。
市民課			
10,921			
108			
旅券事務	A	平成27年7月1日から市民課にて実施している旅券申請手続について、令和5年3月27日から電子申請(切替)が開始され、市民の利便性向上につながりました。	法改正が随時行われるため、正確かつ迅速な業務が遂行できるよう、窓口業務委託スタッフや職員は知識の向上に努める必要があります。
市民課			
2,935			
109			
コンビニ交付事業	A	マイナンバーカード保有者の増加により、コンビニ交付利用率が対象証明書の市全体申請件数の約9%となりました。	コンビニ交付の利用に必須なマイナンバーカードの申請及び交付率の向上を図るとともに、保有者について、電子証明書の更新を促す必要があります。
市民課			
9,064			
109			
消費生活相談事業	A	若年層に向け、成人式で消費者トラブル対策本を配布しました。また、消費生活相談員が最新の知識を持って相談に対応できるよう、研修参加を支援しました。	消費生活に関するトラブルは多様化、煩雑化しており、幅広い年齢層が被害に遭うおそれがあります。被害を未然に防ぐため、様々な形で啓発を行っていく必要があります。
産業振興課			
352			
103			

施策評価

基本方針	07 信頼される行政運営を推進するまちをつくる					
施策	26 財政運営					
施策目標	健全で効率的な財政運営を行います。					
評価指標	指標名	財政力指数				
	単位	—	現状値（R元年度）	0.88	目標値（R7年度）	0.88
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	0.86	0.83	—	—	—
	達成率	97.7	94.3	—	—	—
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
施策コスト ※単位＝千円	予算	3,987,395	4,039,213	—	—	—
	実績	3,967,072	3,806,749	—	—	—
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
【施策評価】評価責任者	総合政策部長					
施策目標・評価指標に対する令和4年度の主な成果と課題	将来の財政負担を見据えた地方債の借入れを行うとともに、未利用地等の公共物4件、197.04㎡の処分(土地売却)を実施しました。また、適正な課税を行い、市税の納期内納付を推進し財源の確保に努めました。契約事務においては、電子入札の活用により、入札の透明性、公平な公共工事等の入札及び契約を行うことができました。今後、自主財源確保に努め、人口の推移や財政状況、施設の劣化状況に合わせて、安全性の確保を図りながら、施設の最適化を推進し、財政運営の健全性を確保していく必要があります。					
各施策の展開に対する令和4年度の主な成果と課題	01 健全な財政運営の推進					
	指標名	将来負担比率				
	単位	%	現状値（R元年度）	—	目標値（R7年度）	350.0未満
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	—	—	—	—	—
	達成率	—	—	—	—	—
	健全化判断比率等の財政指標の算定、統一的な基準による財政書類の作成により財政の健全化が確保されていることを確認し公表しました。契約事務においては電子入札共同システムにより、透明・公平な公共工事等の入札及び契約を行うことができました。土木施設維持管理を電子入札共同システムに移行、電子化しました。					
	02 財源の確保					
	指標名	市税の収納率				
	単位	%	現状値（R元年度）	97.5	目標値（R7年度）	97.6
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	98.0	98.4	—	—	—
	達成率	100.4	100.8	—	—	—
	金融機関やコンビニエンスストアなど各種納税方法を用意し、納税の利便性を確保しました。また、納税コールセンターによる電話催告等を行い、滞納者に自主納付を促しました。納付がない者に対しては、滞納処分を執行しました。引き続き、税の公平性の確保、収納率向上に努めていく必要があります。					
	03 公有財産の適正な維持管理					
	指標名	公共施設の面積				
	単位	㎡	現状値（R元年度）	128,366.79	目標値（R7年度）	10%削減
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	127,977.7	128,772.1	—	—	—
	達成率	3.0	△3.2	—	—	—
	市有地の適正管理のため未利用地等の公共物4件197.04㎡の売却(7,791,496円)を実施するとともに、区・自治会等に50件、39,816.21㎡の貸付(有料15件:1,412,939円)を行うなど、施設や公有財産の最適化を推進しました。また、空き施設となる学校の跡地活用について市民アンケートを実施し、市民の意向を確認しました。					
	指標名					
	単位					
	実績値					
	達成率					
	指標名					
	単位					
実績値						
達成率						

事務事業評価

施策の展開	01 健全な財政運営の推進		
施策の展開概要	① 将来の財政負担を見据えた地方債の借入れや将来支出の義務を負う経費（債務負担行為）の設定等を行います。 ② 自然災害など突発的な事情に対処できるように財政調整基金を保有するとともに、公共施設における施設の改修等を踏まえた基金の運用を行います。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 （良かった点、成果を上げた点など）	改善すべき事項 （問題点、課題点、解決方策など）
担当課			
経費※単位＝千円			
主要な施策の成果説明書頁			
入札・契約事務	A	電子入札共同システムの活用により、透明、公平な公共工事等の入札及び契約を行うことができました。土木施設維持管理を電子入札共同システムに移行し電子化しました。	電子入札は建設工事、設計・調査・測量、土木施設維持管理で、物品等は従来どおり紙面による入札のため、電子入札共同システムに移行し電子化する必要があります。
管財課			
2,660			
28			
工事検査関係事務	A	中立性、公平性に配慮した検査を実施しました。検査を通して技術の向上、安全対策の指導及び労働者の福祉の増進と雇用の安定について受注者に働きかけました。	施行時期の平準化を推進する必要があります。検査集中期は、検査員の不足が生じるため、技術系職員の配置や、担当課検査の拡充など検討していく必要があります。
管財課			
71			
28			
共通物品管理事務	A	各課の事務で使用する消耗品、封筒の一括購入を行い、事務の効率化を図りました。また、各課で使用する共通物品を、適切に管理することができました。	各課が事業毎に購入する封筒は、発注時期（枚数）が異なり価格差が生じることがあります。安価で購入するためには、管財課で取りまとめて発注する必要があります。
管財課			
950			
29			
財政総務事務	A	予算編成過程や財政状況について、広報ひだかや市ホームページを活用し、公開しました。市債の選択において、交付税措置のあるものや金利の低いものを選択しました。	市債の借入を行う場合は、後年度の財政負担を考慮し、交付税措置のある地方債や利率の低い金融機関等からの借入を行う必要があります。
財政課			
4,151			
20			
市長車維持管理事務	A	車両の維持・管理・メンテナンスまでの契約を締結しており、事務の軽減を図ることができました。任期付き職員が専任で運転業務を行い、より安全に遂行できました。	朝夕の送迎業務については、職員も対応することがあるため、負担の軽減を図って行く必要があります。
政策秘書課			
1,217			
4			
財政調整基金管理運用事務	A	適切な管理運用を行うことができました。	特にありません。
財政課			
745,377			
21			
減債基金管理運用事務	A	適切な管理運用を行うことができました。	特にありません。
財政課			
0			
21			

公共施設整備基金管理運用事務	A	将来を見据えた公共施設整備費用の積立てと、整備実施に必要な基金の取崩しを行い、適切な管理運用を行うことができました。	公共施設整備費用の積立て及び取崩しについては、計画的な管理運用が必要となります。
財政課			
200, 232			
22			
民生費国・県支出金等返還事務（生活福祉課）	A	令和３年度中に交付された国・県支出金を実績に基づき精算した結果、返還金が発生しました。	法令や国・県の定める基準に沿った適正な事務を行う必要があります。
生活福祉課			
154, 441			
112			
衛生費国・県支出金等返還事務（保健相談センター）	A	市の財政負担を軽減するため、国から予防接種費用等の一部が交付されましたが、実績に基づき適切に返還することができました。	国等からの他の補助金と同様に、適切な精算事務を行う必要があります。
保健相談センター			
4, 322			
172			
固定資産評価審査委員会運営事務	A	地方税法の規定に基づき、日高市固定資産評価審査委員会を置き、固定資産課税台帳に登録された事項に関する審査申出に備えました。	固定資産税の審査申出があった場合は、現状の予算では不足を生じます。
固定資産評価審査委員会			
46			
276			
市債元金償還事務	A	遅延することなく、適正に借入地方債の元金償還を行いました。	特にありません。
財政課			
1, 475, 180			
23			
市債利子支払事務	A	遅延することなく、適正に借入地方債の利払いを行いました。	特にありません。
財政課			
34, 287			
24			
下水道事業会計助成事務	A	遅滞なく、適切に支出しました。	特にありません。
財政課			
242, 796			
25			
民生費国・県支出金等返還事務（子育て応援課）	A	国・県支出金について、前年度実績に基づき、超過交付分を適正に返還しました。	国・県支出金について、前年度実績に基づき、超過交付分を適正に返還します。
子育て応援課			
50, 166			
134			
民生費国・県支出金等返還事務（障がい福祉課）	A	令和３年度中に交付された国・県支出金を実績に基づき清算し、超過交付分を返還しました。	適切に返還事務を行いました。
障がい福祉課			
31, 070			
124			
水道事業会計助成事務	A	原油価格、物価高騰による市民及び市内事業者の経済的負担を軽減するために実施した水道基本料金減免事業に係る費用を水道事業会計に助成することができました。	多くの方の経済的負担を軽減することができました。
政策秘書課			
81, 777			
10			

用品調達基金管理運用事務	B	用品調達事務は全課の事務を集約することで手続の煩雑化を防止し、基金を活用し一括発注一括支払を実施することにより、契約単価が安価に抑えられました。	購入依頼から発注までマイクロソフト社のアクセス（汎用ソフト）を使用していますが、今後、専用システムを構築し、事務効率を向上する必要があります。
管財課			
0			
—			

事務事業評価

施策の展開	02 財源の確保		
施策の展開概要	① 適正な課税を行うとともに、市税の納期内納付を推進することにより、未然に滞納を防止し、安定的な税収の確保に努めます。 ② ふるさと納税制度、企業版ふるさと納税制度の積極的な活用により、更なる自主財源の確保に努めます。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位=千円			
主要な施策の成果説明書頁			
まちづくり寄附金事務	A	一部サイトでメールマガジンを配信するなど、寄附獲得に向けた取組を行いました。	より多くの方に寄附をしていただけるよう、魅力的な返礼品の発掘や広報・宣伝に力を入れていく必要があります。
総務課			
447,916			
41			
企業版ふるさと納税寄附金事務	A	訪問等により企業に寄附を呼びかけました。また、寄附をいただいた企業に感謝の意を表し、感謝状を贈呈しました。	多くの企業に、企業版ふるさと納税制度や市の寄附募集事業を知っていただくため、更なる周知が必要です。
政策秘書課			
5,142			
9			
税務証明事務	A	キャッシュレス決済を開始し、申請者の利便性が向上しました。	コンビニ交付の利用件数が少ないため、市民への周知方法について改善が必要です。
税務課			
9,484			
62			
税務事務	A	税務協議会等による研修会に参加し、事務能力の向上が図れました。	研修会などへの参加する際は、引き続きその内容を踏まえ、適切な職員を参加させていく必要があります。
税務課			
25,403			
63			
収税事務	A	徴収に関する知識や技術の維持向上のため、研修会に参加しました。また、市税の二重納付など、納付年度内に還付することができなかった過誤納金等を還付しました。	徴収に関する知識や技術の維持向上のため、引き続き職場内研修や県主催の研修会等へ参加していく必要があります。また、適切な還付を続けていく必要があります。
収税課			
148			
68			
個人市民税賦課事務	A	申告受付予約枠を見直したことで、申告受付がスムーズになりました。	森林環境税の創設により、令和6年度課税から個人住民税と併せ賦課徴収を行うことに対応するため、システム改修を行う必要があります。
税務課			
21,012			
64			
法人市民税賦課事務	A	法人市民税の法人税割について、将来の財源不足を補うため、令和6年事業開始年度分からの税率を改定しました。	法人市民税の法人税割税率改定について、令和5年度中に法人等に対し周知する必要があります。
税務課			
2,219			
64			

固定資産税等賦課事務	A	法令に基づき適正な賦課決定ができました。	引き続き法令に基づき適正な賦課決定を行っていきます。
税務課			
59,799			
65			
軽自動車税賦課事務	A	軽自動車税の課税件数は年々増加しています。軽自動車の登録状況を踏まえ、適正な課税を行うことができました。	法改正に伴い、システム改修が必要となります。引き続き法令に基づき適正な課税を行います。
税務課			
4,669			
65			
市税収納管理事務	A	コンビニエンスストア納付やクレジットカード納付、スマートフォン決済による納付など各種納付方法を用意し、市税を収納しました。	今後も納税者が納付しやすい方法を研究していく必要があります。
収税課			
23,578			
69			
市税滞納整理事務	A	納税コールセンターの設置や催告書を送付するなどし、滞納者へ自主納付を促しました。また、差押などの滞納処分を行いました。	滞納者に対しては、引き続き自主納付を促す一方、差押などの滞納処分を執行していく必要があります。
収税課			
1,167			
69			
市たばこ税賦課事務	A	法令に基づき適正な課税事務を行うことができました。	引き続き法令に基づき適正な課税事務を行います。
税務課			
0			
—			
収納率向上対策事務【国保】	A	コンビニエンスストア納付など各種納付方法を用意し、国民健康保険税を収納しました。滞納者に対しては、自主納付を促すとともに差押などの滞納処分を行いました。	今後も納税者が納付しやすい方法を研究していく必要があります。滞納者に対しては、自主納付を促す一方、差押などの滞納処分を執行していく必要があります。
収税課			
592			
—			

事務事業評価

施策の展開	03 公有財産の適正な維持管理		
施策の展開概要	① 公共施設の安全性を確保するため、計画的に施設の改修等を実施します。 ② 社会情勢の変化を踏まえ、公共施設の複合化や機能集約等に取り組み、施設総量の最適化やライフサイクルコストの縮減を図ります。 ③ 公有財産の適正な維持管理を図り、市が保有する未利用財産の有効活用や売却を進めます。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位＝千円			
主要な施策の成果説明書頁			
議長車維持管理事務	A	整備を定期的に行うことで、議長公務の安全が確保できました。	引き続き議長公務の安全かつ効率的な遂行に努めます。
議会事務局			
356			
263			
自衛消防管理事務	A	全職員を対象とした庁舎の総合防火訓練の実施により、通報訓練及び避難誘導などの知識や技術の向上及び職員間の防災意識の向上が図られました。	庁舎の総合防火訓練実施後における課題の整理等を的確に行う必要があります。
管財課			
37			
29			
公共施設マネジメント推進事務	A	令和5年度以降に空き施設となる武蔵台中学校、高根中学校及び高麗小学校の跡地活用を検討するため、市民アンケート調査を実施しました。	公共施設の再編及び最適化には、市民と情報共有を図りながら検討を進める必要があります。
財政課			
2,490			
22			
庁舎等維持管理事業	A	ファンコイルユニット更新工事（1階市民ホール）の実施等、適正な維持管理を行いました。また、空調の温度管理の徹底などにより庁舎の節電に努めました。	施設の老朽化による設備等の更新、修繕箇所が年々増加しており、より一層効率的かつ計画的な維持管理が必要となります。
管財課			
113,462			
30			
公用車維持管理事務	A	公用車の集中管理により、効率的、経済的な車両の運行を行いました。また、経年劣化した公用車を電気自動車（軽乗用車）へ更新し、温室効果ガスの抑制に努めました。	各車両の稼働率が高まっているため、経費節減のほか効率的な運用の検討を要します。経過年数、走行距離のほか安全運転に配慮した車種への更新の検討を要します。
管財課			
14,350			
30			
公有財産維持管理事務	A	公有財産の有効活用を図りました。市有地の適切な管理のため、除草を行いました。また、大字原宿地内、女影地内、栗坪地内及び北平沢地内の市有地の売却を行いました。	未利用地などの除草等維持管理費用の削減、財源確保につながる売却・貸付など、効果的な財産の活用にも努める必要があります。
管財課			
1,783			
31			
出張所維持管理事業	A	高萩出張所は、10月から新高萩公民館との併設となりました。出先機関として地域住民へのサービスをより図ることができました。	高齢化による交通弱者が増加する中、出張所の存在意義は高まっています。市民サービスの向上に向け、本庁との連絡調整を密に行っていきます。
市民課			
1,296			
107			

社会教育施設等感染症対策事業	A	不特定多数の人が利用する公共施設に、消毒ディスペンサー付き検温器を設置し、利用者が安全に安心して利用できる環境を整えました。	引き続き検温器を設置し感染防止対策を継続していきます。
生涯学習課			
2,618			
236			
生涯学習センター維持管理事業	A	施設を適切に維持管理することにより、保健相談センター、教育センター及び図書館の利用者に快適で安心安全な環境を提供することができました。	施設の経年劣化が進んでおり、空調等各種設備の老朽化が原因で発生する故障を未然に防ぐため、計画的な修繕を実施する必要があります。
生涯学習課			
40,674			
249			